

多摩振興事業の実績報告 2018

令和元（2019）年7月

東京都

実績報告の作成にあたって

東京都は、2017（平成 29）年 9 月に策定した「多摩の振興プラン」などに基づき、多摩地域の振興に資する各種事業を展開している。

本実績報告は、多摩振興事業の 2018 年度の実績などを取りまとめ、関係者間で共有することで、多摩地域の振興を推進することを目的に作成した。

今後とも、東京都は、人口減少・少子高齢化への対応をはじめ、道路・交通インフラの整備、防災対策、産業振興などそれぞれの地域の特性や課題に対応した取組を、全庁を挙げて、市町村と連携を図りながら、着実に進めていく。

目 次

I 章 主な多摩振興事業の取組状況及び実績	1
(1)安全・安心で、誰もが暮らしやすいまちづくり	3
(2)道路・交通ネットワークの充実強化	17
(3)地域資源を生かした産業振興、地域で働くことができるまちづくり	22
(4)文化・スポーツの振興、教育の充実	34
(5)豊かな自然との共生、環境に優しいまちづくり	38
II 章 市町村間の広域連携、多様な主体との連携の取組状況	45
参 考	53
1 多摩振興事業の実績等一覧	55
2 多摩を取り巻く状況	67

I 章 主な多摩振興事業の取組状況及び実績

東京都は、多摩地域において、人口減少・少子高齢化への対応、道路・交通インフラの整備、防災対策、産業振興などそれぞれの地域の特性や課題に対応した取組を、全庁を挙げて、市町村と連携を図りながら、着実に実施している。

関係各局が実施する、主な多摩振興事業の2018年度の実績の状況及び主な実績などを、5つのカテゴリーで整理し、取りまとめた。

本報告書における実績値等については、原則として2018年度中の多摩地域における実績を記載しているが、記載した実績値等が他の年度や特定の時点によるもの等も含まれている。

なお、累積値を用いて実績としているものは、原則として2018年度末現在や2018年〇月現在などと記載している。

また、実績値等の中には、各種統計の最終確定前の速報（暫定）値や多摩地域以外の数値を含むものなどがあるため、他の統計資料と数値が不一致となる場合がある。

(1) 安全・安心で、誰もが暮らしやすいまちづくり

【取組】 集約型の魅力あふれるまちづくり

「都市再開発の方針」に基づく整備

取組の状況

多摩地域の拠点の機能強化などに向け、「都市再開発の方針」に基づき、市街地再開発事業や土地区画整理事業等、適正な誘導と計画的な推進を図っている。

主な実績（2018年度）

（多摩地域の主な拠点の整備）

- ・府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業 : 2018年12月 事業完了
- ・国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業 : 2018年3月施設建築物竣工、交通広場整備等事業中
- ・立川基地跡地昭島地区土地区画整理事業 : 事業中
- ・武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業 : 事業中



（府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業
「写真撮影：吉見謙次郎（スタジオバウハウス）」）

【取組】安心して子育てができるまちづくり

周産期医療体制の整備

取組の状況

○ 母体救命対応総合周産期母子医療センターの確保

母体救命措置を必要とする妊産婦が、近くの救急医療機関等で受け入れが決まらない場合に、都内6か所の母体救命対応総合周産期母子医療センターが必ず受け入れる母体救命搬送システムを適切に運用している。

○ 周産期母子医療センターの確保

産科・小児科双方から一貫した総合かつ高度な周産期医療を提供する周産期母子医療センターを指定・認定し、リスクの高い母体・胎児・新生児に対する周産期医療体制を確保している。

○ 周産期連携病院の確保

周産期母子医療センターへの分娩・搬送の集中を緩和するため、周産期母子医療センターとの連携の下、ミドルリスクの妊産婦に対する施設を「周産期連携病院」として指定し、体制を確保している。

○ 多摩新生児連携病院

比較的高いリスクの新生児に対応する施設を「多摩新生児連携病院」として指定し、24時間体制で新生児搬送の受け入れや周産期母子医療センターからの逆紹介等に対応することで、多摩地域での新生児搬送体制の強化を図っている。

※都全体での取組に加え、多摩地域における周産期医療体制を確保するため、周産期医療ネットワークグループの連携体制の強化や新生児搬送体制の充実を図っている。

主な実績（2018年度）

○ 母体救命対応総合周産期母子医療センター（多摩地域）（2018年度末現在）

杏林大学医学部附属病院、都立多摩総合医療センター・小児総合医療センター

○ 周産期母子医療センター（多摩地域）（2018年度末現在）

（区分：総合）杏林大学医学部附属病院、都立多摩総合医療センター・小児総合医療センター
（区分：地域）町田市民病院、国家公務員共済組合連合会立川病院、武蔵野赤十字病院、公立昭和病院

○ 周産期連携病院（多摩地域）（2018年度末現在）

青梅市立総合病院、日本医科大学多摩永山病院、東京慈恵会医科大学附属第三病院、稲城市立病院（2018年4月1日付で指定）、日野市立病院（2018年10月1日付で指定）
※東海大学医学部附属八王子病院（2019年4月1日付で指定）

○ 多摩新生児連携病院（多摩地域）（2018年度末現在）

東京慈恵会医科大学附属第三病院

（参考）NICU（新生児集中治療管理室）（都全域）（2018年度末現在）：329床（前年度同）

取組の状況

○ **多様な保育サービスの拡充**

待機児童の解消に向けて、地域の実情に応じて市町村が実施する事業に対し、広く支援を行うとともに、様々な保育ニーズに対応するため、開設前賃料補助（小規模保育）や事業所内保育事業など、都独自の手法により多様な保育サービスの拡充を図っている。

○ **保育人材確保支援事業**

保育の受け皿拡大に伴い必要となる保育人材を確保するため、新規資格取得者の確保など、市町村が実施主体となっていく保育人材の確保・定着に関する取組に要する費用の一部を補助している。

○ **出産・子育て応援事業（ゆりかご・とうきょう事業）**

全ての妊婦を対象に専門職が面接を行い、心身の状態や家庭の状況を把握した上で、育児パッケージを配布する等、ニーズに応じた支援を妊娠期から子育て期にわたって切れ目なく行う市町村の取組を支援している。

○ **都型学童クラブ運営費補助**

開所時間の延長や常勤の放課後児童支援員の配置など、都として独自の要件を定め、学童クラブの質の向上と量の拡充を図っている。

主な実績（2018年度）

○ **多様な保育サービスの拡充（多摩地域）**

- ・待機児童解消区市町村支援事業：保育サービスの拡充につながる取組に関し 17 市の 116 件に交付
- ・緊急1歳児受入事業：8施設
- ・開設前賃料補助（小規模保育）：9施設
- ・事業所内保育事業：17施設（2018年4月現在）

（参考）2019年4月1日現在の待機児童数（市町村部）：約 1,700人

（2019年6月時点の速報値）

○ **保育人材確保支援事業（多摩地域）**

就職相談会の開催等による求人情報の提供などを行う調布市、町田市、小平市など5市に対し交付

○ **出産・子育て応援事業（ゆりかご・とうきょう事業）（多摩地域）**

22市町（2018年度新規実施：1市）

○ **都型学童クラブ運営費補助（多摩地域）**

- ・学童クラブの確保（2018年5月1日現在）
登録児童 40,395名（前年度比 1,316名増）

【取組】高齢者などが安心して暮らせるまちづくり

地域包括ケアシステムの構築、総合的な認知症対策

取組の状況

○ 地域包括支援センター機能強化推進事業

地域包括支援センター機能強化のため「機能強化型地域包括支援センター」を設置する市町村や、地域の幅広い層の高齢者が参加できる住民主体による通いの場を展開するため「介護予防による地域づくり推進員」を配置する市町村に対し、補助を行っている。

また、自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議の開催及び体制構築を支援している。

○ 特別養護老人ホーム整備費補助

特別養護老人ホームの整備を促進するため、都独自の整備費補助、都有地の減額貸付け、定期借地権の一時金や借地料に対する補助などの支援策を実施している。

○ 認知症高齢者グループホーム緊急整備

認知症高齢者グループホームの整備を促進するため、国制度に加えた都独自の整備費補助、都有地の減額貸付け、定期借地権の一時金に対する補助などの支援策を実施している。

○ 東京都区市町村介護人材緊急確保対策事業

市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成を進める。

主な実績（2018年度）

○ 地域包括支援センター機能強化推進事業（多摩地域）

- ・機能強化型地域包括支援センター設置促進事業 10市町
（高齢社会対策区市町村包括補助事業を含む。）
- ・介護予防による地域づくり推進員の配置事業 13市
- ・自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業 実践者養成研修 26市町 120名修了

○ 特別養護老人ホーム整備費補助（多摩地域）

- ・特別養護老人ホームの確保（2018年度末現在）
定員：21,477名（前年度比287名増）
施設数：226施設（前年度比3施設増）

○ 認知症高齢者グループホーム緊急整備（多摩地域）

- ・認知症高齢者グループホームの確保（2018年度末現在）
定員：3,036名（前年度比1名増）
施設数：190施設（前年度比増減なし）

○ 東京都区市町村介護人材緊急確保対策事業（多摩地域）

介護職員資格取得支援事業などを行う八王子市、町田市など13市の22事業に対し交付

障害者の地域生活への移行促進

取組の状況

○ 障害者グループホーム等の確保

施設入所者の地域生活への移行等、障害者のさらなる地域生活の促進のため、地域居住の場（グループホーム）や、在宅サービス（短期入所）の整備を促進している。

○ 障害者通所施設等の確保

施設入所者の地域生活への移行等、障害者のさらなる地域生活の促進のため、日中活動の場（通所施設等）の整備を促進している。

○ 精神障害者地域移行体制整備支援事業

指定一般相談支援事業者等に対し、専門的な指導・助言や人材育成のための研修を行うほか、ピアサポーターの育成や活用を図るとともに、グループホームの専用居室を活用した体験宿泊や地域生活移行支援会議の開催などを通して、円滑な地域生活への移行やその後の安定した地域生活を送るための体制整備を図っている。

主な実績（2018年度）

○ 障害者グループホームの確保（都全域）

定員：9,851名（前年度比774名増）（2018年度末現在）

○ 障害者通所施設の確保（都全域）

定員：50,269名（前年度比1,537名増）（2018年度末現在）

○ 精神障害者地域移行体制整備支援事業（都全域）

- ・精神障害者地域移行促進事業 6か所
- ・グループホーム活用型ショートステイ事業 5か所

「100歳大学」の実現（TMUプレミアム・カレッジ）

取組の状況

生涯現役都市の実現に向け、学ぶ意欲に溢れた50歳以上のシニアを対象とした「学び」と「交流の場」として、首都大学東京にTMUプレミアム・カレッジを開講し、生涯教育プログラムを提供する。

主な実績（2018年度）

- ・2019年度開講に向けて運営体制や募集・選考方法等の整備、30科目以上の充実したカリキュラムを構築
- ・学びの意欲に溢れた50歳以上の方を対象とした計5回の各種イベント（シンポジウム・特別講演会・模擬授業）を実施
- ・2019年度入学選考を実施：最終合格者数53名

【取組】地域の健康を支える医療の充実

多摩メディカル・キャンパスにおける医療の充実

取組の状況

○ 多摩メディカル・キャンパスの整備

2019年3月に策定した「多摩メディカル・キャンパス整備基本計画」に基づき、外来がん検査・治療センター（仮称）は概ね2025年度頃の開設、難病医療センター（仮称）は概ね2030年度頃の開設を目指して準備を進めていく。

○ 都立府中療育センター改築工事

都立府中療育センターと都立多摩療育園を、多摩メディカル・キャンパス内に一体的に整備し、在宅療育の継続に向けた支援のより一層の充実を図っている。

主な実績（2018年度）

○ 多摩メディカル・キャンパスの整備

- ・2017年度に策定した「多摩メディカル・キャンパス整備基本構想」に基づき、具体的な課題や条件を整理し、事業実施のための設計等の指針としていくため、「多摩メディカル・キャンパス整備基本計画」の策定に向けて検討を実施。
- ・「多摩メディカル・キャンパス整備基本計画」を策定（2019年3月）

○ 都立府中療育センター改築工事

2019年度の竣工に向け、改築工事を実施中



（都立府中療育センター完成予想図）

取組の状況

○ **東京都地域救急医療センターの運営**

東京ルール事案に該当する救急搬送患者を地域（二次保健医療圏内）で受け止めるため、搬送調整や受入機能を担う東京都地域救急医療センターを指定している。

○ **東京都地域医療支援ドクター**

地域医療の支援に意欲を持つ医師を「東京都地域医療支援ドクター」として採用し、派遣することにより、多摩地域の医療体制の確保を支援している。

○ **救急活動体制の充実強化**

救急需要の増大を踏まえ、救急隊の増隊をはじめ、地域特性に応じた機動的な運用等を行い、効率的かつ効果的な救急救命活動を推進している。

主な実績（2018年度）

○ **東京都地域救急医療センターの運営**（多摩地域）

東京都地域救急医療センター指定数

40施設（2018年度末現在）

○ **東京都地域医療支援ドクター**（多摩地域）

・新規採用 3名

・派遣 6名（青梅市立総合病院：救急科1名、町田市民病院：小児科1名、整形外科1名、
公立昭和病院：救急科1名、奥多摩町病院：内科1名、檜原診療所：内科1名）

○ **救急活動体制の充実強化**

・救急隊の増隊

2018年10月 立川消防署錦町出張所、北多摩西部消防署東大和出張所に各1隊増隊し、
多摩地域全体で75隊配置となった

・消防署における救急隊の機動的な運用の試行を開始

2018年5月 時間帯によって変化する救急需要に対応するため、原町田分駐所を設置し、
町田消防署の救急隊を待機させる機動的な運用を開始した

【取組】多摩ニュータウン、大規模団地等の再生

多摩ニュータウンの再生

取組の状況

○ 多摩ニュータウン地域再生検討

地域のまちづくりの主体となる地元市に対して、多摩市ニュータウン再生推進会議や八王子市の多摩ニュータウンまちづくり方針の策定に係る懇談会に委員等として参画し、広域的なまちづくりの観点から、ガイドラインの具体化に向けた検討を支援している。

○ 都営諏訪・和田・東寺方・愛宕団地の建替え

(都営諏訪団地の建替え)

都営諏訪団地では、福祉施設との合築も行いながら先行的に建替えに取り組み、2020年度までに一部竣工する。

(都営和田・東寺方・愛宕団地の建替え)

都営和田・東寺方・愛宕団地では、地元のニーズ等を踏まえながら順次建替えに着手し、2024年度までに一部竣工する。

主な実績 (2018年度)

○ 多摩ニュータウン地域再生検討

「多摩市ニュータウン再生推進会議」(多摩市)、「多摩ニュータウンまちづくり方針の策定に係る懇談会」(八王子市)に委員等として参画

○ 都営諏訪・和田・東寺方・愛宕団地の建替え

(都営諏訪団地の建替え)

- ・ 都営多摩ニュータウン永山団地(仮称)の建設工事を実施中
- ・ 都営多摩ニュータウン諏訪五丁目団地(仮称)の建設工事に着手

(都営和田・東寺方・愛宕団地の建替え)

- ・ 都営多摩ニュータウン中沢一丁目団地(仮称)の建設工事を実施中
- ・ 都営多摩ニュータウン愛宕四丁目団地(仮称)の建設工事に着手

【取組】都市インフラの長寿命化・更新

予防保全型管理による都市インフラの長寿命化

取組の状況

○ トンネル予防保全計画

全てのトンネルを今後 100 年間更新することなく健全な状態に保つことを目指す、予防保全型管理の取組を推進しており、13 トンネルの対策に 2024 年度まで取り組む。

○ 橋梁の長寿命化対策

予防保全型管理手法を導入し、著名橋、長大橋、鉄道・道路をまたぐ橋梁、主要な幹線道路の橋梁について、適切な補修・補強を施すことにより、100 年以上の延命を図っており、2024 年度までに豊田陸橋（日野市）、坪沢橋（奥多摩町）など、累計で 35 橋に着手する。

○ 多摩都市モノレールの予防保全的な補修・更新

2009 年に大規模修繕計画を策定し、これに基づき維持・修繕を計画的に実施している。

○ 河川構造物（地下調節池・分水路）の予防保全計画

地下調節池・分水路において、予防保全型管理を実施している。

主な実績（2018 年度）

○ トンネル予防保全計画（多摩地域）

日原トンネル（奥多摩町）など 2018 年度までに 4 トンネルで着手

○ 橋梁の長寿命化対策（多摩地域）

峰谷橋（奥多摩町）、秋津陸橋（東村山市）など 2018 年度までに 16 橋で着手

○ 多摩都市モノレールの予防保全的な補修・更新

2018 年度は、主構造である桁や支柱・分岐器の改修、立川北駅（立川市）、松が谷駅（八王子市）などの駅舎改修及び健全度調査を実施

○ 河川構造物（地下調節池・分水路）の予防保全計画（多摩地域）

三沢川分水路（稲城市）で補修工事を実施中

上下水道施設の計画的な更新

取組の状況

○ 浄水場の更新に備えた代替浄水施設等の整備

(浄水場の更新)

- ・東村山浄水場更新に備え、代替浄水施設の整備を推進している。

(配水区域の再編(浄水所、給水所等の整備更新を含む。))

- ・施設の重要度等を踏まえ、配水池容量が不足し老朽化が進行している施設を優先的に整備し、必要な配水池容量を確保するとともに、拠点となる浄水所、給水所等の整備及び既存施設の統廃合を進めている。

○ 市単独処理区の流域下水道への編入

水環境の向上や多摩地域の下水道事業運営の効率化のため、単独処理区として管理している八王子市、立川市及び三鷹市の下水処理場について、各市と連携して流域下水道への編入を進めている。

主な実績(2018年度)

○ 浄水場の更新に備えた代替浄水施設等の整備(多摩地域)

(浄水場の更新)

- ・境浄水場において、老朽化施設の更新工事が完了
- ・多摩川上流域に整備する更新代替施設は、基本計画策定に向けた検討を実施中

(配水区域の再編(浄水所・給水所等の整備更新を含む。))

- ・小内浄水所(奥多摩町)(更新)、大丹波浄水所(奥多摩町)(更新)整備完了
- ・柴崎浄水所(立川市)(更新)、幸町浄水所(府中市)(更新)、多摩北部給水所(仮称)(清瀬市)(新設)等を整備中

○ 市単独処理区の流域下水道への編入

(八王子市単独処理区)

- ・八王子水再生センターにおいて、2020年度全量編入を目指し、合流区域の編入に向けて、水処理施設等の整備を推進
- ・分流区域は先行して編入済(2015年7月)

(立川市単独処理区)

- ・北多摩二号水再生センターにおいて、2023年度編入を目指し、下水を受入れるためのポンプ棟等の整備を推進

(三鷹市単独処理区)

- ・施設計画等の検討や関係機関との調整を推進

【取組】地域の暮らしを守る防災力の強化

多摩川南岸道路などの山間部道路の整備

取組の状況

災害時の道路閉塞等に備えた代替ルートとして、多摩川南岸道路や秋川南岸道路、(仮称)梅ヶ谷トンネルなどの整備を推進し、集落の孤立化を防止する取組を実施している。

主な実績 (2018 年度)

(仮称)梅ヶ谷トンネルで本体工事実施中



(仮称)梅ヶ谷トンネルの完成イメージ

都道及び市町村道の無電柱化の推進

取組の状況

2014年12月に策定した「東京都無電柱化推進計画」に基づき、センター・コア・エリア内の都市計画幅員で完成している都道及び周辺区部や多摩地域において、震災対策上重要な位置付けにある緊急輸送道路や利用者の多い主要駅周辺などで無電柱化を推進している。

主な実績 (2018 年度)

- 現行の東京都無電柱化推進計画（第7期）について、2020年度までに無電柱化を進める道路や市町村が行う無電柱化を促進していく取組などを示して改定（2019年3月）
- 対象となる都道における無電柱化の整備状況（多摩地域）（2018年度末現在）
整備対象延長：1,040 km 整備済延長：約 195 km 地中化率：約 19%
- 「無電柱化チャレンジ支援事業制度」では、市町村を財政的・技術的に支援しており、19市へ支援を拡充（多摩地域）

<整備事例：野猿街道（八王子市子安町四丁目）>

(整備前)



(整備後)



緊急輸送道路の拡幅整備

取組の状況
緊急輸送道路の拡幅整備を推進し、震災時の確実な救助活動及び物資輸送ルートを確認している。
主な実績（2018年度）
川崎街道、北野街道、町田街道等において用地取得や工事を実施（多摩地域）



（北野街道（八王子3・3・13）の整備状況）

緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業

取組の状況
震災時に救援・救助、物資輸送に重要な道路となる特定緊急輸送道路において、沿道建築物の耐震化を推進し、倒壊による道路閉塞を未然に防止する取組を行っている。特に倒壊の危険性の高い建築物の多い路線について、都及び地元市職員による建物所有者への個別訪問による働きかけを実施している。設計の前段階である改修計画の作成等を行うアドバイザーの派遣、耐震改修等の費用助成など、建物所有者の実情に応じた支援を実施している。
主な実績（2018年度）
<ul style="list-style-type: none">・特定緊急輸送道路沿道建築物の全都での耐震化率：84.8%（2018年12月末現在）（都全域）・耐震診断未実施の特定緊急輸送道路沿道建築物の公表：19件（2019年3月現在）（多摩地域）・都道121号線（武蔵野市一部区間）で、都及び地元市の職員による建物所有者への個別訪問を実施（多摩地域）

送水管ネットワークの構築等

取組の状況

(送水管ネットワークの構築)

広域的な送水管ネットワークを構築するため多摩南北幹線(仮称)(東村山浄水場～拝島給水所)の整備を行うとともに、施設の重要度や事故時の影響等を踏まえ、給水所への送水管の二系統化を図るため、秋留台給水所や文化の森給水所への送水管の二系統化を行う。

完成予定時期：多摩南北幹線(仮称)：2020年度、秋留台給水所への送水管の二系統化：2022年度、文化の森給水所への送水管の二系統化：2022年度

(村山貯水池の堤体強化)

最新の技術的知見を活用し、2023年度の完成に向けて、堤体の耐震性向上のため実施する堤体強化工事を推進している。

主な実績(2018年度)

(送水管ネットワークの構築)(多摩地域)

- ・多摩南北幹線(仮称)：美住ポンプ所等を整備中
- ・秋留台給水所への送水管の二系統化：高月秋留台線(仮称)工事に向けた調査、検討
- ・文化の森給水所への送水管の二系統化：長淵文化の森線(仮称)工事に向けた調査、検討

(村山貯水池の堤体強化)(多摩地域)

堤体強化工事の準備工事である仮締切等工事を実施中

水再生センターの耐震対策

取組の状況

水再生センターにおいて、想定される最大級の地震動に対し、震災後においても必ず確保すべき機能を担う揚水、簡易処理及び消毒施設の耐震対策を推進している。

主な実績(2018年度)

流域下水道本部が管理する全7か所の水再生センターで2019年度の完了に向け耐震対策を進めており、北多摩一号水再生センターで対策が完了

取組の状況

【豪雨対策】 豪雨による浸水被害から都民の命と暮らしを守るため、護岸などの河道整備や調節池等の整備を進め、中小河川における浸水対策を推進している。

【土砂災害対策】 土砂災害から都民の生命と財産を保全するため、下記の取組を実施している。

○ **砂防事業**

土砂の流出を防止するため、砂防指定地において、砂防堰堤等の整備を実施

○ **地すべり対策事業**

地すべり防止区域において、集排水施設等の土砂災害対策施設の整備を実施

○ **急傾斜地崩壊対策事業**

急傾斜地崩壊危険区域において、法枠等の土砂災害対策施設の整備を実施

○ **土砂災害警戒区域等の指定**

土砂災害のおそれのある箇所を明らかにする基礎調査を推進し、2019年度前半までに都内全域で約15,000か所を「土砂災害警戒区域等」に指定する。

主な実績（2018年度）

【豪雨対策】

○ **中小河川の護岸・河床の整備等**（多摩地域）

谷地川（八王子市）、川口川（八王子市）、平井川（あきる野市、日の出町）などで護岸整備等約0.4kmを実施

○ **調節池の整備**（多摩地域）

残堀川調節池（立川市、昭島市）、野川大沢調節池（三鷹市）、境川金森調節池（町田市）、境川木曾東調節池（町田市）、黒目橋調節池（東久留米市）で事業を実施

※うち、残堀川調節池（立川市、昭島市）、黒目橋調節池（東久留米市）で事業完了

【土砂災害対策】

○ **砂防事業**（多摩地域）

西川（奥多摩町）で土石流対策として砂防堰堤等を整備

○ **地すべり対策事業**（多摩地域）

寺岡地区（あきる野市）で地すべり防止対策として観測調査を実施

○ **急傾斜地崩壊対策事業**（多摩地域）

千ヶ瀬町一丁目地区（青梅市）、高尾地区（八王子市）などで急傾斜地崩壊防止対策として法枠等を整備

○ **土砂災害警戒区域等の指定**（多摩地域）

- ・2018年度までに土砂災害警戒区域等の指定の前提となる基礎調査を完了
- ・土砂災害警戒区域の指定：703箇所（2018年度末累計11,516箇所指定）
- ・土砂災害特別警戒区域の指定：554箇所（2018年度末累計8,660箇所指定）

(2) 道路・交通ネットワークの充実強化

【取組】主要南北・東西道路をはじめとする道路ネットワークの形成

多摩南北・東西道路の整備

取組の状況

○ 多摩南北道路の整備

東京の防災力を高め、潜在力を引き出す幹線道路ネットワークを形成するため、府中所沢・鎌倉街道線等の多摩南北道路の整備を推進している。2024年度までにおおむね完成させる。

○ 多摩東西道路の整備

多摩地域の利便性を格段に向上させるため、新青梅街道等の多摩東西道路の整備を重点的に推進している。

主な実績（2018年度）

○ 多摩南北道路の整備

整備率：76%（2018年度末現在）

府中所沢・鎌倉街道線及び調布保谷線の2路線において用地買収や工事などを実施

○ 多摩東西道路の整備

整備率：69%（2018年度末現在）

・新青梅街道、東八道路、新五日市街道及び新奥多摩街道の4路線において用地買収や工事などを実施

・新五日市街道の福生3・3・3の1（福生市大字熊川）の事業着手



(多摩地域の幹線道路ネットワーク)

連続立体交差事業の推進

取組の状況

多数の踏切を除却することで、道路ネットワークの形成を促進する西武新宿線（東村山駅付近）の連続立体交差事業を推進している。

主な実績（2018年度）

仮線路用地整備、高架橋工事等を実施中

南多摩尾根幹線の整備

取組の状況

○ 南多摩尾根幹線の整備

広域的な道路ネットワークを形成し、都市間連携を強化するため、南多摩尾根幹線の整備を推進している。

○ 都県境を越えた道路網の拡充

圏央道相模原インターチェンジやリニア中央新幹線神奈川県駅（橋本駅周辺）へのアクセス強化などの観点から、相模原市と連携して南多摩尾根幹線と神奈川県側の都市計画道路との早期接続に取り組んでいる。

主な実績（2018年度）

○ 南多摩尾根幹線の整備

唐木田区間で事業中。また、一部区間（多摩市聖ヶ丘五丁目～南野三丁目）の環境影響評価書の知事への提出を行い（2019年2月提出）、都市計画決定（2019年3月告示）を行った

○ 都県境を越えた道路網の拡充

町田3・3・50号小山宮下線の都市計画決定を行った（2018年6月告示）

あわせて、相模原市において相模原3・5・3号宮下横山台線の都市計画決定を行った（2018年6月告示）

第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業等による市町村支援

取組の状況

第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業や市町村土木補助（道路事業）により、市町村が実施する道路整備を支援し、地域のまちづくりを促進している。

主な実績（2018年度）

- ・第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業の11市18路線で整備を支援
- ・市町村土木補助（道路事業）として、30市町村238路線に補助

第3次交差点すいすいプラン

取組の状況

2015年3月に策定した「第3次交差点すいすいプラン」に基づき、渋滞の発生しやすい交差点で右折レーンの設置を推進している。2024年度までに多摩地域71箇所の交差点において局所的な渋滞解消に取り組んでいく。

主な実績（2018年度）

- ・第3次交差点すいすいプランで、完成又は右折レーン設置などにより一部完成した交差点
市民球場前交差点（府中市）など7箇所（2015～2018年度累計）（多摩地域）

< 整備事例：北野中交差点（小平市） >

（整備前）



（整備後）



【取組】公共交通ネットワークの充実と快適な交通環境整備の促進

鉄道ネットワークの充実

取組の状況

「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」において事業化に向けて検討などを進めるべきとされた多摩都市モノレール等を含む6路線を中心に、沿線の市町や鉄道事業者などの関係者ととも、具体化に向け、事業スキーム等の検討を実施している。

主な実績（2018年度）

- 鉄道ネットワークの充実等を図るため、多摩都市モノレール等を含む6路線の事業等の財源として、新たに「鉄道新線建設等準備基金」を創設（都全域）
- 多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面延伸及び町田方面延伸など、国の答申において、事業化に向けて検討などを進めるべきとされた6路線を中心に、需要や採算性の検証などを実施（都全域）

道路のバリアフリー化

取組の状況

2016年3月に策定した「東京都道路バリアフリー推進計画」に基づき、多摩地域においては、2018年度までに東京2020大会競技会場(東京スタジアム及び武蔵野の森総合スポーツプラザ)周辺の都道6km、2024年度までに駅・生活関連施設を結ぶ都道30km、計36kmのバリアフリー化を推進する。

主な実績（2018年度）

- 東京2020大会競技会場周辺の都道6kmの内、2018年度までに累計約4kmを整備（多摩地域）
- 駅、生活関連施設を結ぶ都道30kmの内、2018年度までに累計約8kmを整備（多摩地域）

自転車の利用環境の整備

取組の状況

○ 自転車走行空間の整備

2012年10月に策定した「東京都自転車走行空間整備推進計画」等に基づき、都道において、自転車走行空間の整備を進めている。東京2020大会開催までに多摩地域で優先整備区間等として68kmを整備予定。

○ 自転車推奨ルートへの整備

東京2020大会会場等の周辺7地区において、国道、都道、区市道等の自転車走行空間を連続させ、利用者の利便性と快適性を高める自転車推奨ルートを設定し、東京2020大会開催までに多摩地域で約22kmを整備。

主な実績（2018年度）

○ 自転車走行空間の整備（多摩地域）

東八道路（三鷹市、調布市）、川崎街道（稲城市）など、2018年度までに約59kmを整備

○ 自転車推奨ルートへの整備（多摩地域）

武蔵野の森周辺地区で、2018年度までに約22kmを整備し、多摩地域は事業完了



（自転車歩行者道の視覚的分離（川崎街道））



（普通自転車専用通行帯（天文台通り））

(3) 地域資源を生かした産業振興、地域で働くことができるまちづくり

【取組】イノベーションの創出や地域産業の維持・発展

集積を生かしたイノベーションの創出

取組の状況
<p>○ 広域多摩イノベーションプラットフォーム セミナー等の開催を通じ、多摩地域の中小企業と、他企業や大学・試験研究機関とのネットワークを形成するとともに、交流会等を通じたマッチングによるプロジェクトに対して、コーディネーター等が開発・事業化に向けて支援している。</p> <p>○ 次世代イノベーション創出プロジェクト2020 大都市・東京が抱える課題の解決に役立つとともに、成長が期待される産業分野における最新の技術開発・市場動向を示した「イノベーションマップ」を策定し、これに沿った中小企業、他企業、大学等が連携して行う大規模技術開発を支援している。</p>
主な実績（2018年度）
<p>○ 広域多摩イノベーションプラットフォーム（都全域） 新技術創出交流会の参加企業数：中小企業 227社 大手企業 89社</p> <p>○ 次世代イノベーション創出プロジェクト2020（多摩地域） 助成採択企業数：1社（研究開発テーマ：「使用過程車向け衝突回避装置の開発」）</p>

取組の状況

○ 産業交流拠点（仮称）の整備

八王子市に都域を超えた広域的産業交流の中核機能を担う産業交流拠点（仮称）を整備し、多摩地域における産業集積・産業交流を促進する。

○ 地域産業活性化支援事業

地域産業のネットワークの形成や強化、広域的な企業間取引の活性化を図る市町村の取組や、市町村が連携して地域産業の振興のため事業を実施する取組等を支援している。

主な実績（2018年度）

○ 産業交流拠点（仮称）の整備

2021年度の竣工に向け、建築工事に着手



（産業交流拠点（仮称）完成予想図）

○ 地域産業活性化支援事業（多摩地域）

- ・青梅市の「地域産業活性化計画」を新たに承認
- ・日野市の「地域産業活性化計画」に基づく取組に対して支援

取組の状況

○ 商店街チャレンジ戦略支援事業

商店街の振興を図り、中小商業の経営の安定・発展及び地域経済の活性化に寄与することを目指して、商店街等が行うイベント事業及び活性化事業に対し、市町村と連携し支援を行っている。

○ 若手・女性リーダー応援プログラム

商店街の活性化を図るため、商店街で女性や若手が新規開業するに当たって、店舗の改装等に要する経費を一部助成し、商店街の新たな担い手となる開業者の育成と支援を行っている。また、チャレンジショップにおいて、店舗運営の経験の場を提供している。

主な実績（2018年度）

○ 商店街チャレンジ戦略支援事業（多摩地域）

商店街が行うイベント事業等、29市町に対し補助金を交付

○ 若手・女性リーダー応援プログラム

チャレンジショップ創の実を吉祥寺に開設（多摩地域）



（チャレンジショップ創の実）

【取組】国内外から多くの人々を呼び込む観光まちづくり

地域資源を生かした観光振興

取組の状況

○ 東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業

東京ならではの多様性を活かした観光まちづくりを推進するため、「伝統・文化」、「産業」、「食」など各地域特有の資源を活かした事業を行う市を支援している。

○ アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業

国内外の観光客誘致の促進及び地域活性化を図るため、市町村又は観光振興団体がアニメ等コンテンツを観光資源として活用した誘客促進の新たな取組を支援している。

○ 多摩・島しょ地域旅行商品造成・販売支援事業

増加する外国人旅行者や、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催効果を都内全域に波及させるため、多摩・島しょの各エリア内を周遊する外国人旅行者向け旅行商品の造成・販売を促進する。

○ 多摩・島しょ地域内観光交通支援事業

多摩地域の観光資源を活かした交通手段確保型旅行商品のモニターツアーを企画、実施している。また、電動アシスト自転車等の交通インフラ整備支援を行っている。

主な実績（2018年度）

○ 東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業（多摩地域）

小金井市立はげの森美術館一帯にかかる観光促進事業（小金井市）など5件

○ アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業（多摩地域）

ご当地キャラクターを活用したモニュメントの制作や地域ゆかりのアニメを活用したイベント開催など、市、観光協会などに対し補助を実施

○ 多摩・島しょ地域旅行商品造成・販売支援事業（多摩地域）

「酒蔵をめぐるツアー」など多摩地域を周遊するツアー2件を採択

○ 多摩・島しょ地域内観光交通支援事業（多摩地域）

（交通手段確保型旅行商品のモニターツアー）

- ・電動アシスト自転車を利用して、立川市及びその周辺エリアで実施
- ・公共交通（バス）と電動アシスト自転車を利用して、あきる野市及び日の出町で実施

（交通インフラ整備支援）

- ・電動アシスト自転車の購入費等1件に対し支援

観光インフラ整備事業

取組の状況

2016年1月に策定した「東京みちしるべ2020」に基づき、道路案内標識の全都道での英語併記化に加え、重点整備エリアでのピクトグラム・路線番号の追加・施設案内の充実を、重点整備路線での通称名表示の充実、視認性の向上を進めており、2019年度末までに多摩地域で約4,000枚を整備予定。

また、Wi-Fi設備環境整備や多言語による観光マップの作成などの市町村の取組への支援を行っている。

主な実績（2018年度）

（道路案内標識の整備）（多摩地域）

2018年度末までに、多摩地域で約2,600枚を整備

五日市街道、新滝山街道、多摩大橋通りなどの全体整備率：約65%

（支援実績）（多摩地域）

Wi-Fi設備環境整備、案内看板の多言語化、多言語による観光マップの作成など、17市町村に対し支援

多摩地域におけるMICE拠点の育成支援

取組の状況

多摩ビジネスイベント重点支援エリアとして、八王子エリア（対象団体は公益社団法人八王子観光コンベンション協会）を2017年度に選定し、立川エリア（対象団体は立川商工会議所）を2018年度に選定している。

今後、受入環境整備、誘致及び人材育成の取組に対する支援（4年間）、誘致や受入に必要なノウハウの提供や助言の支援（8年間）などを実施していく。

主な実績（2018年度）

《八王子エリア》

（MICE誘致に関する取組）

- ・大学関係者や市内外のMICE関連事業者に対して、八王子の観光資源に関する体験会を実施し（2回）、MICE開催時の体験プログラムを開発 等

（プロモーションに関する事業）

- ・コンベンションガイドブックについて、日本語版の改訂を行うとともに英語版を作成
- ・大学コンソーシアム八王子加盟校の協力のもと、エリアのプロモーション映像を制作 等

（人材育成に関する事業）

- ・職場外研修への参加 等

《立川エリア》

（MICE誘致に関する取組）

- ・先進他都市調査及びエリア内MICE関連資源調査等を実施 等

（人材育成に関する事業）

- ・エリア内関連事業者を対象に、MICEに対する理解の促進と情報共有体制の構築を目的としたネットワーク会議を開催

【取組】都市農業の振興

都市農地保全支援プロジェクト

取組の状況

都市農地の保全を積極的に推進するため、農地の多面的機能を一層発揮させる施設整備や農地保全のPRに必要な広報活動など、市町が主体となって行う取組に対してハードとソフトの両面から支援している。

主な実績（2018年度）

13市の都市農地の保全に向けた取組に対して支援を実施（多摩地域）

- ・防災兼用農業用井戸（立川市、調布市など）
※非常用電源設置のみを含む
- ・農薬飛散防止施設（東村山市、稲城市など）
- ・土留め・フェンス（東久留米市、武蔵村山市など）の整備など



（農薬飛散防止施設）

東京都エコ農産物認証生産者の確保

取組の状況

化学合成農薬や化学肥料を削減した安全・安心な農産物を都民に届けるとともに、環境に負荷をかけない農業を推進するため、「東京都エコ農産物認証制度」を行っている。

主な実績（2018年度）

（東京都エコ農産物認証生産者の確保）

- ・認証生産者数：331名（2018年度新規:29名）（多摩地域）（2018年度末現在）
- ・認証作付面積：144ha（2018年度新規:5ha）（多摩地域）（2018年度末現在）
- ・認証委員会開催：1回（都全域）

（東京都エコ農産物認証制度のPR）

- ・消費者交流会開催：1回（多摩地域）

都市農業活性化支援事業

取組の状況

認定農業者や認定新規就農者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設を整備して経営力を強化する取組や、市町及び農業協同組合による地域農業振興のために行う施設整備等を支援し、都市農業の活性化を図っている。

主な実績（2018年度）

八王子市、三鷹市、福生市など17市町（17実施主体）において補助事業を実施（多摩地域）

- 地産地消の推進や経営力の強化を目的にパイプハウスや各種農業機械を導入した。
- 都市農業活性化支援事業推進協議会を3回開催し、計画書の承認等を行った。



（梨根域制限栽培システム）



（共同直売所什器類）

チャレンジ農業支援事業

取組の状況

（公財）東京都農林水産振興財団内に「チャレンジ農業支援センター」を設置し、農業者等の創意工夫を発揮した取組に向け、適切な専門家をコーディネートし、派遣することによりアドバイスを行っている。

また、農業経営の多角化・改善に向けた新たな取組に対して、必要な経費の一部を補助するチャレンジ農業支援事業を実施している。

主な実績（2018年度）

- 専門家の登録数：45人（都全域）（2018年度末現在）
- 相談実施農家数（個人、団体を含む）：92人（多摩地域）
- 専門家派遣回数：328回（多摩地域）
- チャレンジ農業支援事業による支援対象数：20事業（多摩地域）

【取組】多摩産品のブランド化の推進

林業、水産業、畜産業の振興

取組の状況

○ 森林経営効率化促進事業

森林経営の効率化を図るため、林業事業者が実施する森林境界の明確化や、森林作業道の機能強化等に対し、支援を実施している。

○ 森林・林業次世代継承プロジェクト事業

全国育樹祭の開催を契機として、多摩産材の利用拡大、林業・製材業等の経営基盤の強化、森林整備の担い手の育成について、取組を実施している。

○ トウキョウX生産拡大

トウキョウXの生産量を増加するため、生産者への育成技術指導の強化、新規生産者の開拓を行っている。また、併せて、品質の維持・向上に向けた対策も行っている。

○ 畜産物の供給体制の強化

東京ブランド畜産品の供給力強化と生産者の経営力向上に向け、青梅畜産センターの再編整備の改修に伴う機能強化（12,329.92㎡→15,308.91㎡）及び家畜保健衛生所の移転改修に伴う機能強化（867.85㎡（現状）→1,446.90㎡）を実施している。

主な実績（2018年度）

○ 森林経営効率化促進事業（多摩地域）

- ・森林経営効率化支援：4市町村（489.35ha）にて支援

○ 森林・林業次世代継承プロジェクト事業（多摩地域）

- ・林業事業者のレベルアップ：9事業者に対して支援
- ・製材業等の生産基盤向上：5事業者に対して支援
- ・森林を支える未来の担い手育成：緑の少年団8団体に対して支援

○ トウキョウX生産拡大（多摩地域）

- ・生産者への技術指導の充実：農場巡回指導を15回実施
- ・新規生産者確保対策：都外の畜産会等への説明、都内希望者現地対応等を8回実施
- ・肉質向上対策のための種豚のDNA検査を実施 17頭
（参考）2018年度出荷頭数 10,146頭（2017年度出荷頭数 9,567頭）

○ 畜産物の供給体制の強化

- ・青梅畜産センター再編整備：2020年度の竣工に向け、改築工事に係る実施設計等を実施
（参考）トウキョウXの種豚供給 80頭（2017年度 103頭）
東京しゃも雛供給 28,632羽（2017年度 25,408羽）
- ・家畜保健衛生所の移転改修工事：2020年度の業務開始に向けて工事に着手

取組の状況

○ 東京都GAP推進事業

「持続可能な東京農業の実現」と「東京 2020 大会における都内産農産物の活用」に向け、GAPに取組む農業者を都が認証を行っている。

○ 多摩産材の利用拡大

森林の循環を促進し、森林の持つ多面的な機能の維持・増進を図っていくため、多摩産材の利用拡大に取り組んでいる。

（にぎわい施設で目立つ多摩産材推進事業）

終日多くの人が集まり、だれでも利用できる民間事業者が運営する施設での多摩産材利用を支援する。目立つ形で多摩産材を利用し、多摩産材のPR及び利用拡大に繋げていく。

（保育園・幼稚園等による木育推進事業）

保育園や幼稚園等で木育活動を推進するため、施設の運営者等が策定した木育活動の実施に必要な経費を補助している。

○ 多摩産材生産流通促進事業

多摩地域で生息し、適正に管理された森林から生産された木材を多摩産材として証明する「多摩産材認証制度」により、ブランド力の強化を図っている。

- ・指導事業：多摩産材の分別管理・認証対象森林の確認を行っている。
- ・利用事業：認証確認書の受理等を行っている。

主な実績（2018年度）

○ 東京都GAP推進事業

- ・認証件数：17件（農業者15件、農業系高校2件）（多摩地域）
- ・認証審査会開催：3回（都全域）
- ・認証証書授与式開催：1回（第一回認証取得者を対象）（都全域）

○ 多摩産材の利用拡大（多摩地域）

（にぎわい施設で目立つ多摩産材推進事業）

2施設が竣工、利用を開始

セレオ八王子北館（八王子市）、

nonowa 武蔵小金井ムサコガーデン（小金井市）

（保育園・幼稚園等による木育推進事業）

青梅市、羽村市などの28園で木育活動を実施



（セレオ八王子北館）

○ 多摩産材生産流通促進事業（多摩地域）

（指導事業）

- ・製材所等の多摩産材の仕分け状況について訪問指導（延べ25件）
- ・認証対象森林の現地確認（32件）

（利用事業）

- ・問い合わせ対応（30件） 認証確認書受理（16件） 事業者登録の申請受理等（1件）

（参考）多摩産材の出荷量 21,350 m³（2017年度 26,119 m³）

【取組】地域の特性を踏まえた働き方の推進

雇用・就業対策

取組の状況

○ 多摩地域雇用就業支援拠点（仮称）の整備

多摩地域における就業支援機能拡充のため、東京都しごとセンター多摩を立川へ移転するとともに、国分寺と八王子の労働相談情報センターを同一施設に移転・統合し、雇用就業施策を行う拠点として整備していく。

○ 多摩地域女性就業支援プログラム

子育て女性の就業に向け、職業スキルの向上と職場体験を一体的に行うプログラムを託児付きで提供し、地域のニーズに合致した求人を開拓し、多摩地域での就職を支援している。

○ 多摩地域若者・中小企業交流支援事業

多くの大学や中小企業が立地している特性を踏まえ、若者に地元企業を理解する機会を提供するため、大学等に講師を派遣するとともに、若者と企業経営者等との交流会などを開催している。

○ テレワーク等普及推進事業

働き方改革を推進するため、時間と場所にとらわれない働き方を可能とする「テレワーク」の導入拡大に向け、東京テレワーク推進センターにおける情報提供・相談等のワンストップサービスや機器の操作を通じてテレワークによる働き方の体験ができるセミナーなど、企業のステージに応じた切れ目のない支援を実施している。

主な実績（2018年度）

○ 多摩地域雇用就業支援拠点（仮称）の整備

2021年度の竣工に向け、建築工事に着手

○ 多摩地域女性就業支援プログラム

- ・プログラム受講者：32名
- ・開拓求人件数：122件

○ 多摩地域若者・中小企業交流支援事業

（若者・企業交流会）

- ・参加者数：242名
- ・参加企業数：47社

○ テレワーク等普及推進事業

- ・テレワーク体験型セミナー実施回数：27回、参加企業数：273社（都全域）
- ・テレワーク活用促進モデル実証事業：21社（都全域）
- ・サテライトオフィス設置等補助事業：3社に補助を実施し、多摩センター駅・三鷹駅・八王子駅周辺に設置（多摩地域）



（サテライトオフィス）

福祉施設における受注拡大及び工賃向上施策

取組の状況

○ 区市町村ネットワーク受注促進支援事業

共同受注体制の推進について、関係者による協議の場を設置し、共同受注体制の構築や民需及び官公需の開拓を行うことで、障害者就労施設における受注拡大及び工賃向上を図っている。

主な実績（2018年度）

○ 区市町村ネットワーク受注促進支援事業（都全域）

- 全体会議の開催：3回開催、延べ45人参加
- ワーキンググループの開催：9回開催、延べ105人参加
- ネットワーク会議の開催：1回開催 延べ63人参加
- イベントの実施
2回実施（人権フェスタでの共同販売会、福祉保健医療学会における共同販売会の実施）

(4) 文化・スポーツの振興、教育の充実

【取組】地域資源を生かした文化の振興

Tokyo Tokyo FESTIVAL の展開（東京文化プログラムの展開）

取組の状況

NPOと、まち・人・活動をつなぐアートプロジェクトを展開することで、地域の文化活動拠点の形成に寄与しているほか、伝統文化・芸能の魅力を発信するフェスティバル等の開催及び多摩地域の教育機関や都内各地の福祉施設とも連携した多様な人々が参加できる事業を実施している。

主な実績（2018年度）

- NPOと、まち・人・活動をつなぐアートプロジェクトを展開することで、地域の文化活動拠点の形成に寄与
 - TERATOTERA（JR中央線国分寺駅～高円寺駅エリア）
 - Artist Collective Fuchu（府中市）
 - 500年のcommonを考えるプロジェクト「YATO」（町田市）
 - 小金井アートフル・アクション！（小金井市）
- 多摩地域の文化資源を活用した伝統文化・芸能の魅力を発信するフェスティバル等の開催
 - 伝承のたまてばこ～多摩伝統文化フェスティバル2018～（八王子市）
 - 多摩川流域郷土芸能フェスティバル（狛江市）
- 障害者をはじめ多様な人々が参加できる事業を実施
 - TURN LAND（実施場所：町田市、西東京市）
- 多摩地域を中心にアマチュアで芸術文化活動を行う都民の発表の場を創出する事業の実施
 - 都民パフォーマーズコーナー（トパコ）（実施場所：八王子市）



（500年のcommonを考えるプロジェクト「YATO」）



（第19回多摩川流域郷土芸能フェスティバル）

【取組】誰もがスポーツを楽しめるまちづくり

東京2020大会を活かした地域活性化

取組の状況

○ 東京2020大会の開催気運の醸成

東京2020大会の成功に向けて、組織委員会等と連携し、オリンピック500日前PR等を通じて開催気運を盛り上げている。また、パラリンピックの魅力を体験できるプログラム「NO LIMITS CHALLENGE」を都内各地で展開し、パラリンピック競技の体験会、アスリートによるトークショー、競技紹介パネル・映像・競技用具の展示などにより、パラリンピック競技の認知度向上と理解促進を図っている。

○ 事前キャンプの誘致支援

各国オリンピック・パラリンピック委員会や競技団体等に対して、都内市町村のキャンプ候補地を効果的かつ積極的にPRするなど、市町村の事前キャンプ誘致活動を支援している。

主な実績（2018年度）

○ 東京2020大会の開催気運の醸成（多摩地域）

（オリンピック500日前PR）

- ・キャラバンバスの最初の訪問地として都立町田の丘学園で交流イベントを実施
- ・キャラバンバスが多摩地域を巡回し、車内展示を実施

（NO LIMITS CHALLENGE）

- ・これまでの多摩地域実施数：26市町（2018年度までの累計）

（聖火リレーの実施に向けた検討）

- ・東京都聖火リレー実行委員会を5回開催（都全域）

○ 事前キャンプの誘致支援

主な事前キャンプ覚書締結実績（多摩地域）

町田市とインドネシア、立川市とベラルーシ、町田市と中国、町田市と南アフリカ
東村山市と中国、八王子市とアメリカ など



（キャラバンバス 車内展示）



（NO LIMITS CHALLENGE アーチェリー）

取組の状況

○ ラグビーワールドカップ 2019™の開催気運の醸成

2019年の大会開催に向けて、組織委員会、市町村等とも連携しながら、ファンゾーンイベントや大会1年前イベントを実施した他、都内各地で開催されたイベントにPRブースを出展するなど、気運醸成を図っている。

主な実績（2018年度）

○ ラグビーワールドカップ 2019™の開催気運の醸成（多摩地域）

（都主催のラグビーPRの開催）

- ・ラグビーパブリックビューイング in Tokyo を開催（調布駅前・イオンシネマシアタス 2018年6月）
- ・東京ラグビーキャラバンで多摩5市を巡回しPR（2019年1月）

（市町村と連携）

- ・府中・調布・三鷹ラグビーフェスティバル 2018 へのPRブースの出展（2018年7月）
- ・ラグビーテストマッチに合わせ、公認チームキャンプ地、スタジアム地元など多摩10エリアに街灯フラッグを掲出（2018年10月～11月）

（その他団体主催のイベントへPRブースを出展）

- ・第11回味の素スタジアム感謝デー（2018年6月）



（東京ラグビーキャラバン）

誰もがスポーツしやすい環境の整備

取組の状況

○ 地域スポーツクラブ設立活動活性化事業

市町村の行政担当者を対象として、地域スポーツクラブの設立・育成に関する啓発講習を開催している。

○ 東京都多摩障害者スポーツセンターの改修

障害者スポーツの環境整備を推進し、利便性の向上などを図るため、東京都多摩障害者スポーツセンター（国立市）の改修を実施。

主な実績（2018年度）

○ 地域スポーツクラブ設立活動活性化事業（多摩地域）

地域スポーツクラブの設置数（2018年度末現在）

28市町村 69クラブ

○ 東京都多摩障害者スポーツセンターの改修

- ・2019年度の竣工に向け、改修工事を実施中
- ・味の素スタジアム内の施設で代替運営（2018年4月から2019年5月頃まで）

【取組】教育の充実

教育の充実

取組の状況

○ 立川地区チャレンジスクールの新設

立川地区チャレンジスクール基本計画検討委員会の報告書を踏まえ、開校に向け、既存建物解体工事、基本設計を行っている。

主な実績（2018年度）

○ 立川地区チャレンジスクールの新設

2023年度の立川地区チャレンジスクールの開校に向け、既存建物解体工事に着手、基本設計などの準備を実施

(5) 豊かな自然との共生、環境に優しいまちづくり

【取組】水と緑の保全

豊かな自然環境の保全

取組の状況

○ 多摩の森林再生事業

森林の公益的機能の改善を図るため、荒廃したスギ・ヒノキの人工林について、森林所有者と協定を締結して間伐を実施している。

間伐の実施から3～5年が経過した森林を対象に、枝打ちを実施し、水の浸透機能と下層植生の再生を促進している。

○ とうきょう林業サポート隊による活動

都民共有の財産である東京の森林の整備を、都民参加により促進するため、参加者をボランティアとして募り、多摩地域の森林で植栽や下刈り等の森林作業に携わり、森づくりをサポートする活動を行っている。

○ 多摩川水源森林隊による活動

都民の貴重な水源である多摩川の上流域において、手入れが行き届かない民有人工林を、ボランティアの協力を得て、間伐、枝打ち等の森林保全活動を実施し、水源地にふさわしい緑豊かな森林に再生している。

主な実績（2018年度）

○ 多摩の森林再生事業

間伐：約513ha 枝打ち：約139ha



(間伐前)



(間伐後)

○ とうきょう林業サポート隊による活動

下刈り等：約13ha 森林作業等活動：計94回、延べ1,076名

2018年度末までに、約900名がメンバー登録

(新規登録数 165名)

○ 多摩川水源森林隊による活動

間伐：約5ha 枝打ち：約10ha 年間延べ活動人数 1,843名

保全地域制度

取組の状況

良好な自然地や歴史的遺産と一体になった樹林などを都民の大切な財産として未永く残していくため、保全地域として指定している。

主な実績（2018年度）

東京都緑地保全地域の指定

- ・東豊田緑地保全地域（日野市）に隣接する土地（樹林地）を保全地域に追加指定
⇒追加指定面積 2,732㎡増（2018年5月告示）
（2019年3月現在 保全地域50地域
指定面積 7,581,807㎡）（都全域）



（東豊田緑地保全地域）

都立公園の整備

取組の状況

整備計画に定めた目標（都内全域における公園）である、2024年までに170haを開園することを目指し、着実な事業推進を行っている。

主な実績（2018年度）

開園実績 5.52ha（多摩地域）

滝山公園（八王子市）（0.83ha）、武蔵野中央公園（武蔵野市）（1.15ha）、
大戸緑地（町田市）（2.74ha）、小山田緑地（町田市）（0.11ha）、
武蔵野公園（小金井市）（0.09ha）、中藤公園（武蔵村山市）（0.60ha）

以下の公園において、公園整備の設計、施工等に当たっている。

井の頭恩賜公園（武蔵野市、三鷹市）、神代植物公園（調布市）、大戸緑地（町田市）、
八国山緑地（東村山市）、中藤公園（武蔵村山市）、

野山北・六道山公園（武蔵村山市、瑞穂町）、桜ヶ丘公園（多摩市）、東伏見公園（西東京市）

中小河川の水辺空間の緑化

取組の状況

改修済の護岸や河川管理用通路に芝生、低木・高木等の植物を植え、緑地を創出するなど、河川の水辺空間の緑化を進めている。

主な実績（2018年度）

大栗川（八王子市、多摩市）、乞田川（多摩市）、空堀川（東村山市）などにおいて、緑化ブロック等の設置による護岸緑化や植栽帯設置による河川管理用通路の緑化を実施し、約0.8haの緑地を創出（多摩地域）



（大栗川）

【取組】自然公園等の環境整備

環境に配慮した自然公園・都立公園等の整備

取組の状況

○ 新たな時代にふさわしい自然公園事業の促進

「東京の自然公園ビジョン」（2017年5月策定）における、以下の「3つの目指す姿」に沿って、自然環境の保全、地域の魅力・活力の創出、魅力の発信や多様な主体との連携等に係る事業を推進している。

- I 連続性と多様性が織りなす自然環境を育む自然公園
- II 人と自然との関係をとりにつ自然公園
- III 誰もが訪れ、誰もが関われ、誰からも理解される自然公園

○ 自然公園適正利用促進事業

自然公園において自然環境の保護と適正な利用を両立していくため、多摩地域等に配置した東京都レンジャーにより、観光客等の利用者に対する利用マナーの普及啓発や指導、植物の盗掘等の不正行為の監視や是正指導などを推進している。

主な実績（2018年度）

○ 新たな時代にふさわしい自然公園事業の促進（多摩地域）

- I 連続性と多様性が織りなす自然環境を育む自然公園
⇒管理運営協議会の設置・運営（高尾・御岳）
- II 人と自然との関係をとりにつ自然公園
⇒地域間・世代間連携事業（きく・かく・えがく～東京のふるさと・自然公園～の試行）
- III 誰もが訪れ、誰もが関われ、誰からも理解される自然公園
⇒民間企業との連携（大塚製薬株式会社・株式会社明治・住友林業株式会社）、障害者利用の促進のための検討、安全・安心・快適な利用環境整備 など

○ 自然公園適正利用促進事業（多摩地域）

- ・多摩地域の東京都レンジャー配置数 16名（高尾5名 奥多摩4名 御岳4名 檜原3名）
- ・サポートレンジャー 登録数 110名（2018年度末現在）

【取組】 省エネルギー対策の推進や、再生可能エネルギー・水素エネルギーの普及拡大

再生可能エネルギーの導入促進

取組の状況

○ 家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業

家庭のエネルギー消費量の削減及び非常時の自立性の向上のため、蓄電池システムや家庭用燃料電池等の設置について助成金を交付している。

○ 地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業

都内に自家消費型再生可能エネルギー発電等設備及び再生可能エネルギー熱利用設備を設置する民間事業者に導入費用の一部を補助している。

主な実績（2018年度）

○ 家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業（都全域）

助成金交付決定件数

- ・蓄電池システム：1,352件
- ・ビークルトゥホームシステム：2件
- ・家庭用燃料電池：6,838件
- ・太陽熱利用システム：23件

○ 地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業（多摩地域）

交付決定実績 3件（太陽光発電3件）

LED を活用した省エネ促進

取組の状況

白熱電球又は電球形蛍光灯 1 個を参加協力店に持参すると、LED 電球 1 個を無料で交付するとともに、省エネアドバイスを実施する家庭における LED 省エネムーブメント促進事業を 2018 年 8 月から 12 月まで実施した。

ビルや工場等においてキャップアンドトレード制度や地球温暖化対策報告書制度により、LED 照明化を促進している。

主な実績（2018 年度）

- ・家庭：白熱電球等と LED 電球の交換実績：739,829 個（2017 年 7 月から 2018 年 12 月まで）（都全域）
- ・キャップアンドトレード制度対象事業所における削減対策（LED 照明に関する対策）：1,633 件（2017 年度までの累計）（都全域）

交通・輸送における省エネルギー対策の推進

取組の状況

○ 集合住宅における充電設備導入促進事業

電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の普及拡大に向けて、集合住宅に設置する充電設備への設置に係る経費に対し助成を行っている。

※2019 年度からは事務所や商業施設等にも対象を拡大している。

主な実績（2018 年度）

○ 集合住宅における充電設備導入促進事業（多摩地域）

交付決定実績 4 件（うち 3 件は太陽光発電システムとセット）

Ⅱ章 市町村間の広域連携、多様な主体との 連携の取組状況

地域の実情に精通した市町村による独自の取組は非常に重要であるが、人々の生活圏や行動範囲が行政圏を超えて広域化している状況も踏まえ、市町村間での広域的に連携した取組や事業者など多様な主体との協働・連携も効果的である。

市町村間で広く定着している5つのエリア区分での連携に加え、地勢や鉄道沿線に着眼した連携、情報システムの共同利用など効率的な行政運営に着眼した連携、産業構造に着眼した連携、観光振興など地域の魅力向上やシティプロモーションに着眼した連携なども行われていることから、それらの2018年度取組事例を取りまとめた。

広域連携サミット

(立川市、昭島市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、武蔵村山市)

既存の枠組みを越えて、新たな広域連携のあり方を検討するためには、まず首長がこの問題について共通認識を持つことが必要なことから、生活圏や経済圏が重なる9市の首長により、「広域連携サミット」を共同開催し、広域連携のあり方について意見交換を行っている。

2018年度は、「人口減少社会における広域連携のあり方～住みたい、訪れたい、活力あるまちづくりを目指して～」をテーマに、各市の人口減少問題に対する課題や取組、広域連携の可能性等の意見交換を行った。

多摩川流域連携会議

(八王子市、府中市、調布市、町田市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市、大田区、世田谷区、川崎市)

多摩川流域の自治体が、そのつながりを生かし、多摩川をテーマとした連携策について、市域を越えて企画・展開することを目的として、2013年度から会議を開催している。この取組の中で、調布市及び狛江市がNPO法人クライシスマップーズ・ジャパンと大規模災害等発生時における、小型無人機（ドローン）を活用した被災状況の把握や被災エリアの地図作成等の支援活動を目的とした協定を締結した。

2017年度に同協定を締結した府中市、日野市、多摩市、稲城市、世田谷区に続き、2018年度は、町田市が同協定を締結するとともに、この協定の輪は多摩地域においてさらに拡大し、2018年4月までに計20市区が協定を締結し、より広域的に災害対応能力の向上が期待できる効果的な協定となった。

また、まちの魅力向上に向けた情報発信の取組として、様々な媒体を活用した広報を進めるため、京王電鉄が運営する沿線情報発信サイトとの連携に取り組んでいる。

東京都多摩地域三市住民情報システム共同利用運営協議会

(立川市、三鷹市、日野市)

効率的な行政運営と住民サービスの向上、情報セキュリティ・事業継続性の確保を同時に行いながら、住民情報システムの共同利用（自治体クラウド）を実現するために、3市の合意形成を円滑に図ることを目的として協議会を設立。

2018年度は、3市による2021年度の運用開始に向けて、業務標準化・共通化の検討等行いつつ、今後のシステム構築及び運用に向けた基本計画書の整備を進めた。

また、次年度以降のシステム調達、システム構築・導入に向け、3市職員で構成される65業務のワーキンググループを設立し、延べ200回を超える打合せを行い、業務要件書・業務フローの作成及び機能要件の検討を行った。

小平市・東村山市・東久留米市自治体クラウド協議会

(小平市、東村山市、東久留米市)

効率的な行政運営と住民サービス向上、情報セキュリティ・事業継続性の確保を同時に行いながら、住民情報システムの自治体クラウド化による共同利用の実現を目的として協議会を設立。

2018年度は、2021年度からの運用開始に向けて、3市長による協定書の締結を行い、業務標準化・共通化の検討を進めた。

また、次年度以降のシステム調達、システム構築・導入に向け、3市職員で構成されるワーキンググループを設立し、打合せを行い、カスタマイズの分析及び機能要件の検討を行った。

青梅線沿線地域産業クラスター協議会

(青梅市、昭島市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町、青梅商工会議所、昭島市商工会、福生市商工会、羽村市商工会、あきる野商工会、瑞穂町商工会、日の出町商工会、(一社)首都圏産業活性化協会(TAMA協会))

JR青梅線・五日市線・八高線沿線地域の企業・事業所を有機的なネットワークで結びつけ、取引・連携・協働・協業、そして健全な競争を促進することによって、地域の活性化と発展を目指すために設立された。5市3町に加え、商工会・商工会議所が協議会に参加し、その他団体もオブザーバーとして参加することで、組織や管轄区域の枠を超え広域連携し、中小企業・小規模企業の経営支援を行うことを目的に活動している。



(人材確保支援事業(合同企業説明会))

2018年度は、人材育成事業として新入社員研修・中堅社員研修・管理監督者研修、販路開拓事業として地域の特殊美術造形企業を紹介するポータルサイトの運営、人材確保支援事業として新卒向け・中途採用向けの合同企業説明会、企業間連携事業として地域の先進企業視察会等を行った。

三市創業支援事業協議会 T. A. F

(立川市、昭島市、福生市)

地域産業の活性化に向けて、自治体の枠組みを超えて幅広く、創業希望者を掘り起すとともに、受講者のニーズに合わせた創業セミナーを実施している。また、創業者同士のネットワークの構築・強化を図るため、既創業者と創業希望者を結びつける場づくりを行っている。

2018年度は、創業支援セミナーを通して創業者同士のネットワーク構築が促されるよう、創業者同士の交流の時間を積極的に設けた。

また、地域で創業した人が、より広く自店舗の存在と魅力を知ってもらうため、創業後フォローアップとしてスタンプラリーイベントを行い、創業者の店舗とイベント参加者（近隣地域及び広域の住民）を結びつけた。



(スタンプラリーイベント)

狭山丘陵観光連携事業推進実行委員会

(武蔵村山市、東大和市、東村山市、瑞穂町、所沢市、入間市、西武・狭山丘陵パートナーズ)

狭山丘陵を核とした観光振興や地域の活性化を目指し、狭山丘陵周辺自治体等が連携して、狭山丘陵のブランドイメージ向上と周辺自治体等の地域魅力向上に取り組んでいる。

2018年度は、2017年度に作成した基礎調査報告書を基に狭山丘陵の課題を踏まえ、狭山丘陵のブランドイメージの向上や狭山丘陵周辺の地域魅力の向上を図るため、狭山丘陵エリアの観光地域づくりのコンセプト、想定するターゲット及び基本戦略を検討し、「狭山丘陵観光連携プラン」を作成した。

また、狭山丘陵周辺地域の団体・事業者と連携したすぐに動ける体制づくりを進めていくため、各事業者にヒアリングを行い、意見交換や交流の機会を目的に事業者ワーキングを実施した。

多摩地域観光資源広域活用協議会

(青梅市、あきる野市、東村山市、福生市)

酒蔵・地酒を有する多摩地域の各市が相互連携するとともに、各市の酒蔵の協力を得ながら、一体化した形でPR事業を行うことで、観光資源としてのブランド強化を図ることにより、交流人口の増加やインバウンドを含む更なる観光振興及び消費拡大を目指している。

2018年度は「酒蔵のあるまち、地酒の飲めるまち」である4市の魅力を再評価し、観光フリーペーパーの制作と発行、東京SAKE旅ギフトボックスの開発と販売、地酒PRイベント



(地酒PRイベント)

の開催等を展開することで地域内外への認知度や周知を高め、地域の魅力を効果的に訴求し、誘客の促進を図った。

南武線沿線自治体シティプロモーション推進協議会

(立川市、国立市、府中市、稲城市、川崎市)

JR南武線沿線自治体が連携し、南武線を沿線住民に再認識してもらい、それぞれの地域資源や取組を官民間問わずに見出し、南武線を軸にその沿線の新たな文化の発信や住民同士のつながり等「新たな動き」をつくる動機づけを行いながら、沿線の魅力や可能性を発信することで、シティプロモーションの推進を図っている。

2018年度は、構成自治体の広報紙等を活用し、構成自治体相互のイベントの周知活動を行ったことに加え、沿線地域の新たな魅力を発掘するため、SNSを活用したフォトコンテストを初開催した。

また、南武線のブランドがより広く周知できるよう、自治体間の連携に加え、民間事業者等との連携も視野に入れて活動を行った。



(フォトコンテストポスター)

武蔵野・三鷹・小金井魅力向上プロジェクト

(武蔵野市、三鷹市、小金井市、(一社)武蔵野市観光機構、NPO法人みたか都市観光協会、(一社)小金井市観光まちおこし協会)

3市はJR中央線に隣接する駅を構え、自然、歴史、文化、産業等共有できるまちの資源が多くあり、これまでもコミュニティサイクルや産業フェスタ等で連携実績がある。3市の行政、観光協会等が持つ経験やノウハウを最大限に生かし、観光事業を実施する市民や事業者の交流の活性化や地域資源の魅力向上等を行い、地域内での継続的な事業実施体制を整え、3市の市民を中心とした交流人口の拡大を目指している。

2018年度は、3市で活動している市民による観光事業活性化のための交流会を開催するとともに、休日の過ごし方等に関するアンケート調査の実施を通じて、3市の魅力を向上させるための方策を検討した。

また、同規模の自治体の効果的なメディアの活用方法の研究等を行った。

多摩ニュータウンのコミュニティ拠点を活用したくらしのサポート

(多摩市、UR都市機構、ヤマトグループ)

UR都市機構の団地内にヤマト運輸が設置した拠点「ネコサポステーション」を活用して、地域住民向けのイベントを多数開催するなど、地域コミュニティの活性化を図るとともに、各宅配事業者の荷物をまとめてお届けする一括配送や、自治体・民間企業が協力して買物や家事等地域住民の生活をサポートするサービスの提供、さらに地域住民がサービス提供スタッフとして活躍することで、地域の活性化を目指している。

2018年度は、地域住民への生活関連サービスの提供や、多摩市と事業者との協定により、居住者の元気確認や見守り活動、道路損傷等による危険箇所の情報提供など、暮らしの安心をサポートする活動を引き続き行うとともに、地域包括支援センターと連携して認知症患者やその家族、地域住民等誰でも交流できる場として認知症カフェ「ネコサポかふえ」を定期的で開催した。

また、更なる地域住民の利便性向上と地域活性化を目指し、永山駅前の複合施設に3店舗目となる「ネコサポ」の開設に向けた準備を行った。

西多摩地域広域行政圏協議会

(青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町)

水と緑に恵まれた自然環境を生かしながら、地域の連携による新たな活力と文化を創造する圏域づくりを目的に、協議会として長期計画を策定。西多摩地域の様々な課題に対応するため、移住・定住促進のためのPR活動、図書館の相互利用、スポーツ環境の基盤整備及び推進の主体となる人材育成を目的とした体育大会の実施など各種共同事業を展開している。



(地域包括ケアシステム連携事業研修会)

2018年度は、地域包括ケアシステムの構築に向けて新たに、医療・介護関係者研修会及び地域住民への在宅医療・介護連携普及啓発講演会の開催や、西多摩8市町村在宅医療・介護ガイドブックを作成した。

また、複数の商業施設において、西多摩の魅力を一体的に発信する「西多摩フェア」などのPR事業の開催や、SNSを活用した情報発信など、西多摩地域魅力発信PR事業を展開した。併せて東京オリンピック・パラリンピックに向けた気運醸成を行った。

多摩北部都市広域行政圏協議会

(小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市)

地理的・歴史的・行政的につながりの深い各市は、共通する課題に連携・協力して広域的に対処し、「みどりと生活の共存圏」を目指して、協議会としての長期計画（広域連携プラン）を策定し、それに基づき、多彩な事業を展開している。さらに、一部事務組合を結成して、多摩六都科学館の運営を行っている。



(多摩六都ヤング・ダンスフェスティバル)

2018年度は、文化・スポーツ・緑の保全・青少年健全育成の面から多摩六都フェアを開催し、合唱演奏会・美術展の開催、ウォーキングイベントや高校生対象のダンスイベント等9事業を行うとともに、「多摩六都科学館」では圏域内で連携した企画展を行った。

参 考

本報告書における実績値等については、原則として2018年度中の多摩地域における実績を記載しているが、記載した実績値等が他の年度や特定の時点によるもの等も含まれている。

なお、累積値を用いて実績としているものは、原則として2018年度末現在や2018年〇月現在などと記載している。

また、実績値等の中には、各種統計の最終確定前の速報（暫定）値や多摩地域以外の数値を含むものなどがあるため、他の統計資料と数値が不一致となる場合がある。

多摩振興事業の実績等一覧

参考1

項目	主な関連事業等	多摩地域での主な実績等（2018年度）	I章掲載
集約型の魅力あふれるまちづくり	「都市再開発の方針」に基づく整備	（事業完了） ・府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業：2018年12月（事業中） ・国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業 ・立川基地跡地昭島地区土地区画整理事業 ・武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業	○
	まちづくりと連携したかわづくり	高尾山口駅前広場と一体となった案内川の護岸整備工事に着手	
	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業	・住民参加推進事業：住民参加による街歩き点検等 1件 ・緊急整備事業：点検後のバリアフリー整備 1件 ・トイレ洋式化：市町村の公共施設等においてトイレの洋式化の整備463基	
	多摩の魅力発信プロジェクト	保護者向けの雑誌「あんふぁん」に記事掲載、HP・SNSによる情報発信、YouTube広告、電車内デジタルサイネージにおける映像配信などを実施	
周産期医療体制の整備	母体救命対応総合周産期母子医療センターの確保	2施設（2018年度末現在）	○
	周産期母子医療センターの確保	・総合：2施設（2018年度末現在） ・地域：4施設（2018年度末現在）	○
	周産期連携病院の確保	5施設（2018年度末現在）	○
	多摩新生児連携病院	1施設（2018年度末現在）	○
	周産期搬送コーディネーターの設置	ブロックを越えた都全域を対象とする搬送調整を24時間体制で実施 搬送調整件数 788件（都全域・速報値）	
小児救急医療体制の整備	東京都子ども救命センターの運営	都立小児総合医療センターにおいて、重篤な小児救急患者を迅速に受け入れ、高度な救命治療などを実施	
	休日・全夜間診療事業（小児）	休日の昼間及び毎日の夜間において、主として入院治療を必要とする小児の救急患者に対応する救急医療機関を365日確保 指定二次救急医療機関（小児科）数：17施設（2018年度末現在）	
	小児初期救急運営費補助	市町村が平日の夜間に行う小児初期救急医療事業に対し補助 17市町村	
地域で安心して子育てできる環境の充実	多様な保育サービスの拡充	・待機児童解消区市町村支援事業：17市116件に交付 ・緊急1歳児受入事業：8施設 ・開設前賃料補助（小規模保育）：9施設 ・事業所内保育事業：17施設（2018年4月現在）	○
	子供家庭支援区市町村包括補助事業	子供家庭支援センター事業など799事業（30市町村）に補助を実施	
	病児・病後児保育施設	62施設（2018年度末現在）	
	保育人材確保支援事業	5市に対し交付	○
	出産・子育て応援事業（ゆりかご・とうきょう事業）	22市町を支援	○
	保育所等賃借料補助事業	14市89施設に補助を実施	

項目	主な関連事業等	多摩地域での主な実績等（2018年度）	I章 掲載
地域で安心して子育てできる環境の充実	定期利用保育事業	実施施設：91か所（2018年度末現在）	
	民有地マッチング事業	1市に補助を実施	
	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業	26市村に補助を実施	
	ベビーシッター利用支援事業	都が実施主体である「ベビーシッター事業者連携型」を1市が活用	
	都型学童クラブ運営費補助	登録児童 40,395名（2018年5月1日現在）	○
	子供の居場所創設事業	子供に対する学習支援や生活支援、保護者に対する相談支援を実施	
	子供の貧困対策支援事業	2市に補助を実施	
	子供食堂推進事業	44箇所（12市町）に対し補助金を交付	
東京都子育て支援住宅認定制度	認定住宅（累計）：4件（173戸）（2018年度末現在）		
地域包括ケアシステムの構築、多様なニーズに応じた施設やサービスの整備	高齢社会対策区市町村包括補助事業	見守りサポーター養成研修事業など438事業（30市町村）に補助を実施	
	地域包括支援センター機能強化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 機能強化型地域包括支援センター設置促進事業 10市町（高齢社会対策区市町村包括補助事業を含む。） 介護予防による地域づくり推進員の配置事業 13市 自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業：実践者養成研修 26市町120名修了 	○
	訪問看護ステーションの確保	施設数：354施設（2018年度末現在）	
	特別養護老人ホーム整備費補助	定員：21,477名（2018年度末現在）	○
	広域的に利用する特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金	1市に交付金を交付	
	サービス付き高齢者向け住宅供給助成	多摩地域におけるサービス付き高齢者向け住宅等整備状況 9,746戸（2018年度末現在）	
	居住支援協議会の設立促進	市町村における居住支援協議会の設置状況：4市（2018年度末現在）	
	住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録制度	住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録 92戸（2018年度末現在）	
	区市町村在宅療養推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療と介護の提供体制の整備 6市 切れ目のない在宅医療提供体制の構築や医療・介護関係者等への情報共有 16市町村 	
	次世代介護機器の活用支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 次世代介護機器導入支援事業（国基金事業）：15事業所（10市） 次世代介護機器導入促進事業（都独自事業）：7施設（6市1町） 	

項目	主な関連事業等	多摩地域での主な実績等（2018年度）	I章掲載
地域包括ケアシステムの構築、多様なニーズに応じた施設やすまいの整備	東京都区市町村介護人材緊急確保対策事業	13市22事業に対し交付	○
総合的な認知症対策	認知症疾患医療センター運営事業	29市町の認知症疾患医療センターを指定（地域拠点型5か所、地域連携型24か所）	
	認知症支援コーディネーター事業	コーディネーター配置自治体数：7市町	
	認知症高齢者グループホーム緊急整備	定員：3,036名（2018年度末現在）	○
	認知症高齢者グループホーム整備に係るマッチング事業	オーナー型によるグループホーム整備促進を図るため、グループホーム事業者とのマッチング及び補助金申請手続等のアフターフォローを実施	
障害者の地域生活への移行促進	地域移行促進コーディネーター事業	地域移行促進コーディネーターを10か所に配置（都全域） 新規開拓・受入促進員を1か所に配置（都全域）	
	障害者通所施設等の確保	定員：50,269名（都全域）（2018年度末現在）	○
	障害者グループホーム等の確保	定員：9,851名（都全域）（2018年度末現在）	○
	障害者施策推進区市町村包括補助事業	障害者日中活動系サービス推進事業など537件（30市町村）に補助を実施	
	障害者地域生活移行・定着化支援事業	都外施設入所者地域移行特別支援事業：2市 障害者地域生活移行・定着化支援事業：1市	
	精神障害者地域移行体制整備支援事業	精神障害者地域移行促進事業 6か所（都全域） グループホーム活用型ショートステイ事業 5か所（都全域）	○
「100歳大学」の実現（TMUプレミアム・カレッジ）	「100歳大学」の実現（TMUプレミアム・カレッジ）	<ul style="list-style-type: none"> ・開講に向けて運営体制や募集・選考方法等の整備、30科目以上の充実したカリキュラムを構築 ・計5回の各種イベントを実施 ・2019年度入学選考を実施：最終合格者数53名 	○
多摩メディカル・キャンパスにおける医療の充実	多摩メディカル・キャンパスの整備	「多摩メディカル・キャンパス整備基本計画」を策定	○
	都立府中療育センター改築工事	改築工事を実施中	○
	難病相談・支援センター事業	きめ細かな相談や支援を通じて、難病患者等の地域における患者等支援対策を推進	
地域医療の確保・充実	市町村公立病院運営補助	青梅市立総合病院、町田市民病院、公立昭和病院、日野市立病院、公立福生病院、稲城市立病院、公立阿伎留医療センター、奥多摩病院に補助を実施	
	東京都地域救急医療センターの運営	東京都地域救急医療センター指定数：40施設（2018年度末現在）	○
	東京都地域医療支援ドクター	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用 3名 ・派遣 6名（青梅市立総合病院、町田市民病院、公立昭和病院、奥多摩町病院、檜原診療所） 	○
	東京医師アカデミー修了生の就業支援	医師が不足する地域への医師アカデミー修了生の活用を推進するため、多摩地区の公立病院での就業に関する情報を収集し、進路情報連絡会を通じて各都立・公社病院への周知を実施	

項目	主な関連事業等	多摩地域での主な実績等（2018年度）	I章掲載
地域医療の確保・充実	救命救急センター運営費補助	救命救急センター指定：8施設（2018年度末現在）	
	救急活動体制の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> 救急隊の増隊 2018年10月 立川消防署錦町出張所、北多摩西部消防署東大和出張所に各1隊増隊 消防署における救急隊の機動的な運用の試行を開始 2018年5月 時間帯によって変化する救急需要に対応するため、原町田分駐所を設置し、町田消防署の救急隊を待機させる運用を開始 	○
	休日・全夜間診療事業	東京都指定二次救急医療機関：67施設210床（2018年度末現在）	
	転院搬送体制等整備事業	対象施設数：10施設	
多摩ニュータウンの再生	多摩ニュータウン地域再生検討	「多摩市ニュータウン再生推進会議」（多摩市）、「多摩ニュータウンまちづくり方針の策定に係る懇談会」（八王子市）に委員等として参画	○
	多摩ニュータウンの宅地の販売	都施行区域の造成宅地について約11.9ha処分（2018年度）。これまで約476haを販売、未処分宅地は11.9ha（定期借地5.4haを含む）（2019年3月31日現在）	
	都営諏訪・和田・東寺方・愛宕団地の建替え	<ul style="list-style-type: none"> 都営多摩ニュータウン永山団地（仮称）：建設工事中 都営多摩ニュータウン中沢一丁目団地（仮称）：建設工事中 都営多摩ニュータウン諏訪五丁目団地（仮称）：建設工事に着手 都営多摩ニュータウン愛宕四丁目団地（仮称）：建設工事に着手 	○
大規模団地の再生、老朽化したマンションの円滑な建替え等	都営住宅の高層化・集約化による用地創出	「八王子市長房地区まちづくりプロジェクト」について、事業予定者の決定（2018年9月）、基本協定の締結（2019年3月）を実施	
	マンション耐震化促進事業	旧耐震基準の分譲マンションについて、市と連携し、耐震アドバイザー派遣や耐震診断・改修を支援（アドバイザー派遣：4件、耐震診断助成：1,331戸、耐震改修助成472戸）	
	住宅の耐震化	<ul style="list-style-type: none"> 東京都戸建住宅等耐震化促進事業補助金:9市に対し交付 東京都区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業:14市に対し交付 	
	都市居住再生促進事業	1市（1地区）に補助を実施	
	「東京都マンション再生まちづくり制度」	マンション再生まちづくり推進地区：1地区指定（2018年度末現在）	
空き家の利活用・適正管理	空き家利活用等区市町村支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 空き家利活用等区市町村支援事業補助：13市 東京都空き家対策連絡協議会：4回開催 	
	市街化調整区域における開発許可の審査基準の改正	改定開発許可基準について関係市町に周知	
予防保全型管理による都市インフラの長寿命化	トンネル予防保全計画	日原トンネルなど2018年度までに4トンネルで着手	○
	橋梁の長寿命化対策	峰谷橋、秋津陸橋など2018年度までに16橋で着手	○
	多摩都市モノレールの予防保全的な補修・更新	主構造である桁や支柱、分岐器の改修、駅舎改修、健全度調査を実施	○
	河川構造物（地下調節池・分水路）の予防保全計画	三沢川分水路で補修工事を実施中	○

項目	主な関連事業等	多摩地域での主な実績等（2018年度）	I章掲載
上下水道施設の計画的な更新	浄水場の更新に備えた代替浄水施設等の整備	<ul style="list-style-type: none"> 浄水場の更新 境浄水場において、老朽化施設の更新工事が完了 多摩川上流域に整備する更新代替施設は、基本計画策定に向けた検討を実施中 配水区域の再編（浄水所・給水所等の整備更新を含む） 浄水所、給水所の整備更新等を実施 	○
	市単独処理区の流域下水道への編入	<ul style="list-style-type: none"> 八王子市単独処理区：八王子水再生センターにおいて水処理施設等の整備を推進 立川市単独処理区：北多摩二号水再生センターにおいてポンプ棟等の整備を推進 三鷹市単独処理区：施設計画等の検討や関係機関との調整を推進 	○
	下水道幹線等の再構築	<ul style="list-style-type: none"> 乞田幹線の一部区間：代替幹線整備手法による再構築の検討を実施 水再生センター等：定期点検や保全に努めながら、耐用年数が短い設備を中心に再構築を推進 	
都市インフラの維持管理の効率化	都市インフラの維持管理の効率化	道路施設点検への非破壊検査技術の採用に向けた検討を行った	
	道路照明のLED化	小山長池トンネルなどでLED化を実施	
地震対策	多摩川南岸道路などの山間部道路の整備	（仮称）梅ヶ谷トンネルで本体工事実施中	○
	都道及び市町村道の無電柱化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 現行の東京都無電柱化推進計画（第7期）を改定 多摩地域の対象となる都道における無電柱化の状況 地中化率：約19%（2018年度末現在） 「無電柱化チャレンジ支援事業制度」における多摩地域の支援状況：19市 	○
	緊急輸送道路の拡幅整備	川崎街道、北野街道、町田街道等において用地取得や工事を実施	○
	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率：84.8%（都全域）（2018年12月末現在） 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断結果を公表 都道121号線（武蔵野市一部区間）で、都及び地元市の職員による建物所有者への個別訪問を実施 	○
	都立公園の防災関連施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> 武蔵野の森公園などで、非常用照明等の防災関連施設を整備 野川公園などで、防災関連施設に関する計画を策定 	
	送水管ネットワークの構築等	<ul style="list-style-type: none"> 送水管ネットワークの構築 多摩南北幹線（仮称）：美住ポンプ所等を整備中 村山貯水池の堤体強化 堤体強化工事の準備工事である仮締切等工事を実施中 	○
	配水管等の耐震化	配水管の耐震継手率：43%（2017年度末現在）	
	水再生センターの耐震対策	流域下水道本部が管理する全7か所の水再生センターで耐震対策を進めており、北多摩一号水再生センターで対策が完了	○
	学校等の公共建築物の耐震化	<ul style="list-style-type: none"> 都立高校武道場等の天井等落下防止対策工事完了：8校 市町村小・中学校等における体育館等の吊り天井等非構造部材の落下防止対策に係る補助を実施 民間社会福祉施設等が実施する耐震診断への補助を実施 	
	敷地面積の最低限度を定める地区計画等の策定支援	新たな木曽地域拡大の未然防止を図るための地区計画導入等に係る支援を実施：4市	
消防団の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> 防火衣等を更新する19市町村に補助を実施 電車への中吊り等を活用した広報を実施し、市町村地域の消防団員の確保を支援 		
豪雨・土砂災害対策	中小河川の護岸・河床の整備等	谷地川、川口川、平井川などで護岸整備等 約0.4kmを実施	○
	調節池の整備	残堀川調節池など5か所で事業を実施し、うち2か所が事業完了	○
	砂防事業	西川で土石流対策として砂防堰堤等を整備	○

項目	主な関連事業等	多摩地域での主な実績等（2018年度）	I章掲載
豪雨・土砂災害対策	地すべり対策事業	寺岡地区で地すべり防止対策として観測調査を実施	○
	急傾斜地崩壊対策事業	千ヶ瀬町一丁目地区、高尾地区などで急傾斜地崩壊防止対策として法枠等を整備	○
	土砂災害警戒区域等の指定	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度までに土砂災害警戒区域等の指定の前提となる基礎調査を完了 ・土砂災害警戒区域の指定：703箇所（2018年度末累計11,516箇所指定） ・土砂災害特別警戒区域の指定：554箇所（2018年度末累計8,660箇所指定） 	○
幹線道路等の整備	多摩南北道路の整備	整備率：76%（2018年度末現在）	○
	多摩東西道路の整備	整備率：69%（2018年度末現在）	○
	優先整備道路の計画的な整備	東京都施行路線のうち、8路線、約6.5kmで事業認可取得（2016年度～2018年度累計）	
	連続立体交差事業（西武新宿線・東村山駅付近）の推進	仮線路用地整備、高架橋工事等を実施中	○
	南多摩尾根幹線の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・唐木田区間で事業中 ・一部区間（多摩市聖ヶ丘五丁目～南野三丁目）の環境影響評価書を知事に提出（2019年2月提出）、同区間の都市計画決定（2019年3月告示） 	○
	都県境を越えた道路網の拡充	・町田3・3・50号小山宮下線の都市計画決定（2018年6月告示）	○
	日野バイパス（延伸）の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・国道20号八王子南バイパス：国において、事業中区間（約7km）で用地取得及び整備中 ・日野バイパス（延伸）：国において、I期区間（約3.8km）で土地区画整理事業と連携しながら、用地取得中。II期区間（約1.5km）で調査・設計中 	
	拠点駅周辺道路整備	立川3・2・38等で整備推進	
三環状道路をはじめとする高速道路ネットワーク	外環道の整備促進	国による関越道～東名高速間については、東名ジャンクション側に続き、2019年1月に大泉ジャンクション側からシールドマシンが発進するなど、全線で工事が本格化	
	外環道に関連する道路の整備	東八道路の放射5号線への接続部分である三鷹3・2・2、中央ジャンクション付近の三鷹3・4・12などについて整備推進	
	中央道の渋滞対策	国による中央道の渋滞対策として、車線運用の見直しや付加車線の設置による交通容量拡大など事業化されている	
渋滞対策などの交通円滑化	第3次交差点すいすいプラン	第3次交差点すいすいプランで、完成又は右折レーン設置などにより一部完成した交差点（市民球場前交差点（府中市）など7箇所（2015～2018年度累計））	○
	ITS技術等を活用した交通の円滑化	渋滞対策事業「ハイパースムーズ東京」実施 <ul style="list-style-type: none"> ・需要予測信号制御の導入（国立インター入口交差点など3か所） ・リアルタイム信号制御の導入（東浅川交差点など2か所） ・交通情報板の設置（清瀬市松山上清戸） 	
鉄道ネットワークの充実	広域交通ネットワーク形成等に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道ネットワークの充実等を図るため、「鉄道新線建設等準備基金」を創設（都全域） ・多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面延伸及び町田方面延伸など、国の答申において、事業化に向けて検討などを進めるべきとされた6路線を中心に、需要や採算性の検証などを実施（都全域） 	○

項目	主な関連事業等	多摩地域での主な実績等（2018年度）	I章掲載
鉄道ネットワークの充実	広域交通の快適な利用に関する取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> 時差Biz参加企業数：1042社（都全域）（2019年3月28日時点） 時差Bizの実施：2018年7月9日から2018年8月10日（824社が参加） 2019年1月21日から2019年2月1日（1024社が参加） 企業の取組：時差出勤、テレワーク、フレックス等 鉄道事業者の取組：オフピーク通勤への特典付与 混雑の見える化等 	
横田基地の軍民共用化	横田基地軍民共用化の促進	国等との協議・調整を実施	
自転車の利用環境の整備	自転車走行空間の整備	東八道路、川崎街道など、2018年度までに約59kmを整備	○
	自転車推奨ルートの整備	武蔵野の森周辺地区で、2018年度までに約22kmを整備し、多摩地域は事業完了	○
	区市自転車推奨ルートの整備補助	三鷹市、府中市、調布市が実施する自転車推奨ルートの整備に対して、財政支援を実施	
	自転車シェアリングの普及促進	市町村事業として、1市が自転車シェアリングを実施中	
自動運転技術の活用、快適な道路環境の整備	自動運転技術の活用に向けた調査・検討	<ul style="list-style-type: none"> 自動運転技術を活用したビジネスモデルの構築事業において、プロジェクトを公募・選定のうえ、多摩ニュータウンにおける自動運転バスの実証実験を実施 東京自動走行ワンストップセンターにおいて、実証実験をスピーディに実施できるよう支援 自動運転技術の最新動向調査、関係部局と連携した実証実験の評価・検証、地域特性に応じた自動運転技術の活用方法の検討等を実施（都全域） 	
	道路のバリアフリー化	<ul style="list-style-type: none"> 東京2020大会競技会場周辺の都道6kmの内、2018年度までに累計約4kmを整備 駅、生活関連施設を結ぶ都道30kmの内、2018年度までに累計約8kmを整備 	○
集積を生かしたイノベーションの創出	広域多摩イノベーションプラットフォーム	新技術創出交流会の参加企業数：中小企業227社、大手企業89社（都全域）	○
	首都大学東京日野キャンパスの工学分野の研究拠点化	工学系の教育研究拠点の創出及び先端分野への対応強化に向け、首都大学東京日野キャンパスを含む首都大学東京のキャンパスのあり方の基本的な方向性を示す「首都大学東京キャンパス整備基本計画」を策定	
	次世代イノベーション創出プロジェクト2020	助成採択企業数：1社	○
	東京型次世代アグリシステム現地実証事業	<ul style="list-style-type: none"> 東京型統合環境制御生産システムを導入したパイプハウス1棟624㎡を農家ほ場に設置 制御システムの稼働状態を確認し、導入農家の栽培指導を適宜行うため、支援チームを立ち上げ、検討会を3回実施 	
ものづくり、サービス産業などの振興	都内ものづくり企業地域共生推進事業	防音・防臭等の対策に取り組む中小企業に対して、5市と連携し、必要な経費の一部を補助	
	小規模企業対策（地域持続化支援事業）	<ul style="list-style-type: none"> 小規模企業の事業承継・継続に向けた支援拠点を設置 後継者の確保等の課題解決のため、専門家派遣等を実施 	
	産業集積活性化支援事業	八王子市、三鷹市、町田市及び羽村市の「地域産業活性化計画」に基づく取組に対して支援	
	産業交流拠点（仮称）の整備	建築工事に着手	○
	地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	東京都内の地域資源を活用した新製品・新サービスの開発・改良事業について助成（2件）	
	地域産業活性化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 青梅市の「地域産業活性化計画」を新たに承認 日野市の「地域産業活性化計画」に基づく取組に対して支援 	○

項目	主な関連事業等	多摩地域での主な実績等（2018年度）	I章掲載
ものづくり、サービス産業などの振興	西南部物流拠点の整備促進	八王子市川口地区：一部区域における土地区画整理事業の仮換地指定 青梅市今井地区：必要な法的手続きに着手するための準備と調整を実施	
魅力ある商店街づくり	商店街チャレンジ戦略支援事業	29市町に対して補助金交付	○
	若手・女性リーダー応援プログラム	・チャレンジショップ創の実を吉祥寺に開設 ・繁盛視察プログラムや開業支援（助成事業）を実施	○
	商店街空き店舗活用事業	「TOKYO商店街空き店舗ナビ」により、空き店舗情報を提供	
地域資源を生かした観光振興	自然公園を活用した観光振興事業	・専門家を派遣し、体験プログラムの磨き上げやガイド育成講習会等を実施 ・モニターツアーを2回実施 ・モニターツアーの実施結果を踏まえてモデルコース等を作成し、「TAMASHIMA.tokyo」のウェブサイトにて公開	
	森林資源を活用した観光振興	・眺望良好地の見通し確保等を目的とした観光ルートの整備を実施 ・パンフレット「癒しの郷多摩」を作成し、ウェブサイトにて情報発信	
	東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業	小金井市立はげの森美術館一帯にかかる観光促進事業など5件	○
	多摩・島しょ魅力発信事業	WEBサイトやSNS等による情報発信、SNSを活用した誘客促進イベントを実施	
	多摩・島しょ地域観光施設整備等補助事業	市町村が行う案内板や標識などの整備及び観光パンフレットやホームページ作成などの情報発信の充実等を支援（施設整備：5市町村、観光振興：6市町）	
	多摩の観光・産業振興ネットワーク事業	広域的な観光ルートの開発やモニターツアー、情報発信など旅行者誘致の取組を実施する多摩地域のコーディネート役となる団体に対して支援	
	インフラツーリズムの推進	インフラをめぐるツアーを多摩地域を含めて実施	
	新たなツーリズム開発支援事業	2件のモデルプロジェクトを採択	
	アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業	市、観光協会など7団体に対し補助	○
	多摩・島しょ地域旅行商品造成・販売支援事業	多摩地域を周遊するツアー2件を採択	○
多摩・島しょ地域内観光交通支援事業	・交通手段確保型旅行商品のモニターツアー 電動アシスト自転車を利用して、立川市及びその周辺エリアで実施（10月） 公共交通（バス）と電動アシスト自転車を利用して、あきる野市及び日の出町で実施（11月） ・交通インフラ整備支援 電動アシスト自転車の購入費等1件に対し支援	○	
インバウンドの増加も踏まえた観光振興、MICEの誘致促進	観光案内所の運営	東京観光情報センター多摩の来場者数：156,421人	
	観光インフラ整備事業	・2018年度末までに、道路案内標識を約2,600枚を整備 ・Wi-Fi設備環境整備など17市町村に対し支援	○
	多摩地域におけるMICE拠点の育成支援	・MICE誘致やプロモーション、人材育成に関する事業を実施（八王子エリア） ・新たに多摩ビジネスイベント重点支援エリアに選定、MICE誘致及び人材育成に関する事業を実施（立川エリア）	○

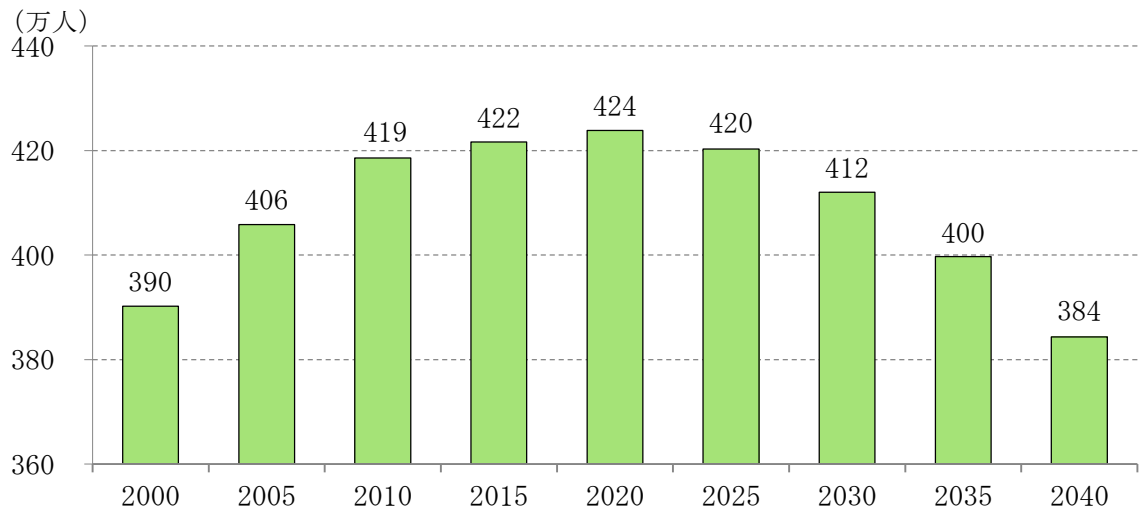
項目	主な関連事業等	多摩地域での主な実績等（2018年度）	I章 掲載
都市農業の振興	都市農地保全支援プロジェクト	防災兼用農業用井戸の整備など、13市の都市農地の保全に向けた取組に対して支援	○
	東京都工コ農産物認証生産者の確保	<ul style="list-style-type: none"> 東京都工コ農産物認証生産者の確保 東京都工コ農産物認証制度のPRを実施 	○
	都市農業活性化支援事業	17市町（17実施主体）において補助事業を実施	○
	チャレンジ農業支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 専門家の登録数：45人（都全域）（2018年度末現在） 相談実施農家数（個人、団体を含む）：92人 専門家派遣回数：328回 チャレンジ農業支援事業による支援対象数：20事業 	○
	女性・青年農業者育成対策	<ul style="list-style-type: none"> 指導農業士認定者数56名（2018年度末現在） 指導農業士による体験研修2回、技術研修3回 女性向け農業PRツアー2回開催 女性新規農業者交流会2回開催 女性新規農業者等によるマルシェ1回開催 	
	農地の創出・再生支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 宅地から農地を創出する取組を支援（1市12.1a） 遊休農地等を再生する取組を支援（2市町33.8a） 	
林業、水産業、畜産業の振興	林業新規就労者育成事業	新規就労者・中堅技術者の育成研修を実施	
	森林経営効率化促進事業	森林経営効率化支援：4市町村（489,35ha）にて支援	○
	森林・林業次世代継承プロジェクト事業	<ul style="list-style-type: none"> 林業事業体のレベルアップ：9事業体に対して支援 製材業等の生産基盤向上：5事業体に対して支援 森林を支える未来の担い手育成：緑の少年団8団体に対して支援実施 	○
	高品質木材のための保育管理	雪起こし（0.41ha）、下刈り（0.46ha）、間伐（4.52ha）を実施	
	内水面漁業環境活用施設整備事業	管理釣り場への多目的トイレ設置やバリアフリー施設の整備、養殖池の改修等を実施	
	トウキョウX生産拡大	トウキョウX生産者指導体制の強化	○
	畜産物の供給体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 青梅畜産センターの改築工事に向けた実施設計等を実施 家畜保健衛生所の移転改修工事に着手 	○
多摩製品のブランド力の強化	江戸東京野菜生産流通拡大事業	<ul style="list-style-type: none"> 江戸東京野菜ブランド戦略の策定 江戸東京野菜の販路開拓のため、仲買業者等を活用し、事業者へPRを実施 江戸東京野菜を事業者等へPRするため、イベントを2回開催 主要5品目の生産者向け栽培指針（暫定版）を作成 	
	東京都GAP推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 認証件数：17件 認証審査会開催：3回（都全域） 認証証書授与式開催：1回（第一回認証取得者を対象）（都全域） 	○
	学校給食における地産地消導入支援事業	学校給食における地産地消推進協議会を開催（計3回）	
	多摩産材の利用拡大	にぎわい施設で目立つ多摩産材推進事業や保育園・幼稚園等による木育推進事業等を実施 多摩産材の出荷量 21,350m ³	○
	多摩産材生産流通促進事業	認証対象森林の現地確認などによる指導や、認証確認書受理などを実施	○
	林道の開設・改良	森林循環を促進するため、林道の開設に加え、林道の機能向上を図るための改良を計画的に実施 開設工事：11路線（914m） 改良工事：12路線（2,386m）	

項目	主な関連事業等	多摩地域での主な実績等（2018年度）	I章掲載
雇用・就業対策	多摩地域雇用就業支援拠点（仮称）の整備	建築工事に着手	○
	多摩地域女性就業支援プログラム	・プログラム受講決定者：32名 ・開拓求人件数：122件	○
	多摩地域若者・中小企業交流支援事業	（若者・企業交流会） ・参加者数：242名 ・参加企業数：47社	○
	テレワーク等普及推進事業	・テレワーク体験型セミナー 実施回数：27回、参加企業数：273社（都全域） ・テレワーク活用促進モデル実証事業 21社（都全域） ・サテライトオフィス設置等補助事業 3社	○
	区市町村ネットワーク受注促進支援事業	・都内障害者就労施設における受注機会の拡大を目指した、都としてのワンストップ窓口による新規受注案件の実施 ・具体的な受注案件実施による、共同受注体制構築にあたっての課題提起、議論、検証	○
	公共職業訓練の実施	定員：1,290名 入校者数：962名	
創業支援の推進	多摩ものづくり創業の推進	・多摩ものづくり型創業支援施設整備補助事業において民間事業者1者に対して支援 ・創業セミナー等の開催 創業セミナー等：参加者数23名 創業プログラム：受講者数5名	
	女性・若者・シニア創業サポート事業	融資件数 73件（2017年度）	
多摩の文化の魅力を創造・発信	Tokyo Tokyo FESTIVALの展開（東京文化プログラムの展開）	・多摩地域の文化資源を活用した伝統文化・芸能の魅力を発信するフェスティバル等の開催 ・障害者をはじめ多様な人々が参加できる事業の実施 ・多摩地域を中心にアマチュアで芸術文化活動を行う都民の発表の場を創出する事業の実施	○
	江戸東京たてもの園の運営	・江戸東京たてもの園における歴史的建造物等に関する教育普及 ・江戸東京たてもの園におけるにぎわいのイベントの実施 ・地域大学や小金井市及び近隣機関との連携、多摩地域に関連した展示	
	東京マガジンバンクカレッジの運営	講演会（「教科書から辿（たど）る多摩の中世」等）、地域散歩（「兵（つわもの）の跡を歩く～東村山を中心として～」）、雑誌制作（「東京マガジンバンクカレッジ 兵（つわもの）の跡を歩く～東村山を中心として～」）を実施	
文化財の保護と活用	国指定文化財補助事業、都指定文化財補助事業	指定文化財の保存のために要する修復経費や防災事業、無形文化財の伝承に係る経費、史跡の整備、買い上げに要する経費に対して助成 国指定文化財保存助成：17件 都指定文化財保存助成：17件	
	「東京文化財ウィーク」の実施	東京文化財ウィーク2018を開催（期間内に通常では公開されていない文化財の特別公開（47件）、企画事業や特別展、文化財めぐり等の催し（104件）を開催）	
東京2020大会とラグビーワールドカップ2019™を生かした地域活性化	オリンピック・パラリンピック大会に向けた区市町村支援	市町村職員向けセミナー等を5回実施、東京自治会館等での常設展示を実施	
	東京2020大会の開催機運の醸成	・東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」を実施 ・東京都聖火リレー実行委員会を5回開催（都全域）	○
	事前キャンプの誘致支援	主な事前キャンプ覚書締結実績 町田市とインドネシア、立川市とベラルーシ、町田市と中国、町田市と南アフリカ、東村山市と中国、八王子市とアメリカ など	○
	ラグビーワールドカップ2019™の開催機運の醸成	都主催のラグビーPRイベントを開催するとともに、市町村主催のラグビーイベントと連携を図った	○
誰もがスポーツしやすい環境の整備	地域スポーツクラブ設立活動活性化事業	地域スポーツクラブの設置数 28市町村 69クラブ（2018年度末現在）	○
	東京都多摩障害者スポーツセンターの改修	・改修工事を実施中 ・工事中は味の素スタジアム内の施設で代替運営	○

項目	主な関連事業等	多摩地域での主な実績等（2018年度）	I章 掲載
誰もがスポーツしやすい環境の整備	特別支援学校の体育施設の活用促進	開放実績：17校（うち6校：都立学校活用促進モデル事業を実施）	
教育の充実	小中高一貫教育校の設置	小中高一貫教育校の設置に向けて、基本設計を終了。実施設計を行った。	
	都立高校における在京外国人生徒募集枠の設定	在京外国人生徒対象募集枠設置校：都立府中西高校 入学者選抜の実績：募集人員 15名、入学者 15名	
	立川地区チャレンジスクールの新設	立川地区チャレンジスクールの開校に向け、既存建物解体工事に着手、基本設計などの準備を実施	○
豊かな自然環境の保全	多摩の森林再生事業	間伐（約513ha）、枝打ち（約139ha）を実施	○
	とうきょう林業サポート隊による活動	森林作業等活動：計94回、延べ1,076名	○
	多摩川水源森林隊による活動	間伐（約5ha）、枝打ち（約10ha）を実施	○
	保全地域制度	東豊田緑地保全地域（日野市）に隣接する土地（樹林地）を保全地域に追加指定（2018年5月告示）	○
	生産緑地公園補助制度	2018年度から都市計画公園区域内における生産緑地を市が買い取る際の補助制度を設けている	
	都立公園の整備	開園実績 5.52ha（6箇所）	○
	中小河川の水辺空間の緑化	大栗川、乞田川、空堀川などにおいて、約0.8haの緑地を創出	○
	玉川上水の整備・保全	「史跡玉川上水整備活用計画」及び「玉川上水緑道マネジメントプラン」に基づき整備、保全を行っている	
	シカ管理計画に基づく事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・生息状況調査や植生調査などのモニタリング調査を実施 ・植生保護柵の設置 ・2018年度管理捕獲等実績：約300頭 	
	水道水源地における民有林の購入	購入面積：約270ha（うち重点購入地域の購入面積：約115ha）	
快適な水辺の創出につながる下水道対策の推進	水再生センターにおける高度処理・準高度処理施設の導入	高度処理と準高度処理を合わせた施設能力の割合：72%（2018年度末現在）	
	浄化槽市町村設置整備推進事業	八王子市（1基）、青梅市（24基）、奥多摩町（4基）に補助を実施	
環境に配慮した自然公園・都立公園等の整備	新たな時代にふさわしい自然公園事業の促進	「東京の自然公園ビジョン」（2017年5月策定）に沿って事業を推進	○
	自然公園適正利用促進事業	東京都レンジャー配置数 16名（高尾5名、奥多摩4名、御岳4名、檜原3名）	○
	多摩の魅力を引き出す丘陵地の都立公園の魅力向上	狭山公園で第一期として事業を開始。関係部署と調整会議を行った結果を踏まえ、管理事務所の改修準備を進めた	

項目	主な関連事業等	多摩地域での主な実績等（2018年度）	I章掲載
環境に配慮した自然公園・都立公園等の整備	生物多様性保全の拠点	多摩動物公園：様々な生物の繁殖に成功 地元小学校との連携プログラムを実施 井の頭自然文化園：特別天然記念物の人工繁殖を目指し、大学と連携した取組を実施	
	市町村土木補助（公園事業）	公園整備等を実施する市町村に対し財政的・技術的支援を実施（11市18公園）	
誰もが快適に利用できる都立公園・自然公園に向けた整備	都立公園等における多言語対応	1公園においてサイン等の多言語化に向けた工事を実施	
	自然公園のトイレの洋式化	自然公園便所洋式化方針に基づき整備を実施（達成率：屋内94%、屋外55%）（2018年度末現在）	
	都立公園のトイレの洋式化	1公園で設計を実施、1公園で工事を実施	
自然公園を活用した地域の魅力の発信	滞在型の里山体験プログラムを検討・実施	<ul style="list-style-type: none"> 山のふるさと村：宿泊者向けプログラム30回実施625名参加 檜原都民の森：4回（奥多摩・檜原の自然を楽しむツアー） 奥多摩都民の森：7回（地元の正月準備と新年行事を体験、地元グルメ・温泉） 	
省エネルギー対策の推進	既存住宅における高断熱窓導入促進事業	導入支援の戸数：2,089戸	
	LEDを活用した省エネ促進	白熱電球等とLED電球の交換実績739,829個（2017年7月から2018年12月まで）（都全域）	○
	集合住宅における充電設備導入促進事業	交付決定実績 4件（うち3件は太陽光発電システムとセット） ※2019年度からは事務所や商業施設等にも対象を拡大している	○
	電動バイクの普及促進事業	2018年度から電動バイクを導入する事業者等に対し、その経費の一部を助成する事業を実施している ※2019年度からは個人にも対象を拡大している	
再生可能エネルギーの導入促進	家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業	助成金交付決定件数（都全域） <ul style="list-style-type: none"> 蓄電池システム：1,352件 ピークル・トゥ・ホームシステム：2件 家庭用燃料電池：6,838件 太陽熱利用システム：23件 	○
	バス停留所ソーラーパネル等設置促進事業	バス停留所にソーラーパネル等を設置する事業者に対し、設置費用を助成する事業を実施している	
	駅舎へのソーラーパネル等設置促進事業	2018年度から駅舎へソーラーパネル等を設置を行う事業者に対し、設置費用を助成する事業を実施している	
	地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業	交付決定実績 3件（太陽光発電3件）	○
水素社会の実現	水素ステーション設備等導入促進事業	「八王子高倉 水素ステーション」の運営費（土地賃借料以外）に対して補助を実施	
	再生可能エネルギー由来水素利活用促進事業	再生可能エネルギーにより発電した電力による水素活用設備を設置する事業者に対し、設備設置費を助成する事業を実施している	
	燃料電池自動車等導入促進事業	燃料電池自動車（22台）、燃料電池自動車用外部給電機器（1台）に対して補助を実施	

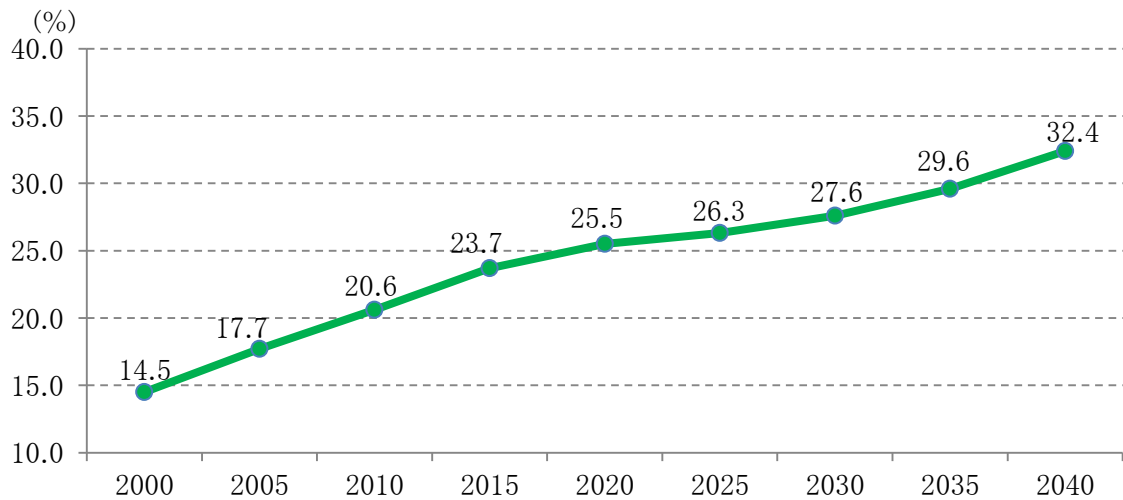
【人口の推移】



資料：2000年～2015年：国勢調査（総務省）より作成

2020年～2040年：「東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測」（東京都総務局2018年3月）より作成

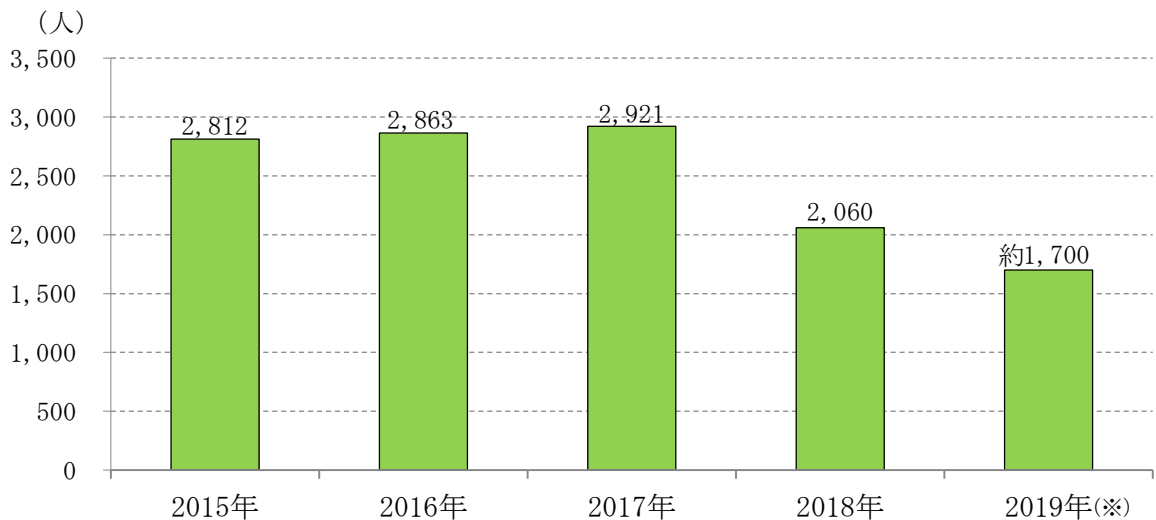
【高齢化率の推移】



資料：2000年～2015年：国勢調査（総務省）より作成

2020年～2040年：「東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測」（東京都総務局2018年3月）より作成

【待機児童数の推移】

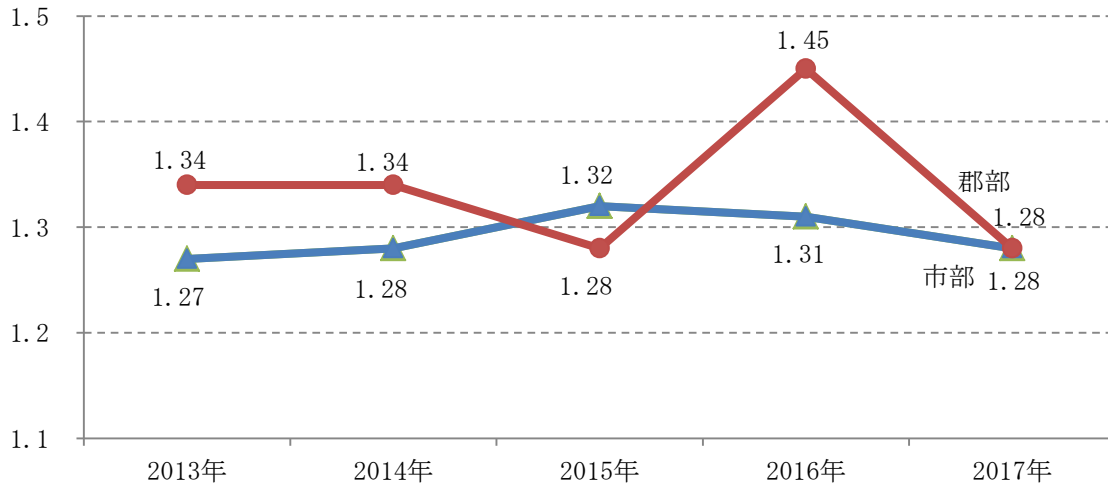


資料：2015年～2018年：都内の保育サービスの状況について(福祉保健局)より作成

(速報値)

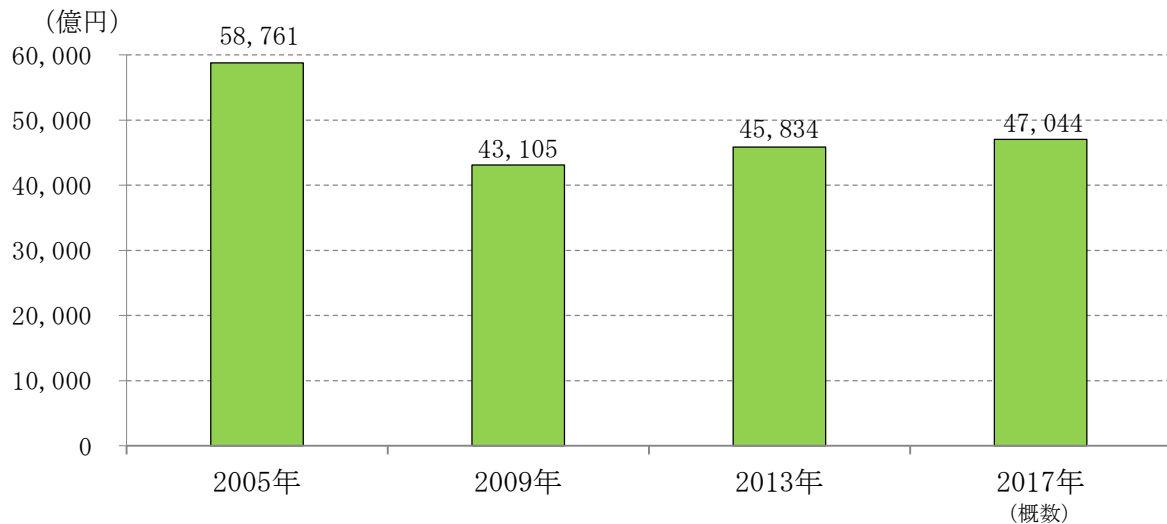
※ 2019年4月1日の市町村部における待機児童数の速報値(2019年6月4日時点)

【合計特殊出生率の推移】



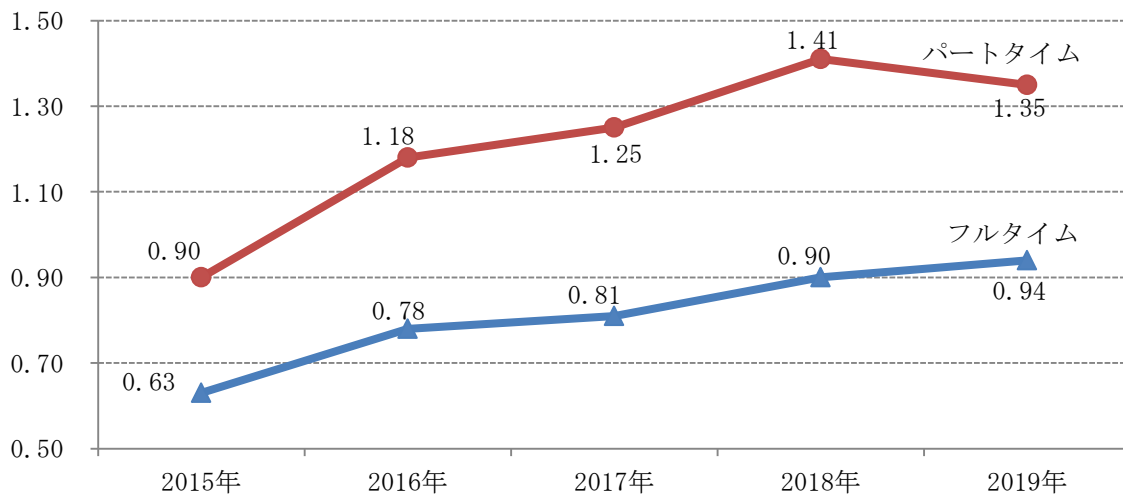
資料：「東京都人口動態統計」（東京都福祉保健局）より作成

【製造品出荷額等の推移】



資料：「工業統計調査」（経済産業省）より作成

【有効求人倍率の推移】



資料：「職種別有効求人・求職状況」（東京労働局）の各年1月より作成

